

第1章

市民が主役 協働のまちづくり (市民参画・行政改革)

市民と行政がそれぞれに自立し、お互いがパートナーという意識づけのもと、地域やボランティア、NPOなどの各種団体・事業所・行政が役割や特徴を生かしながら、協働によるまちづくりを進めます。

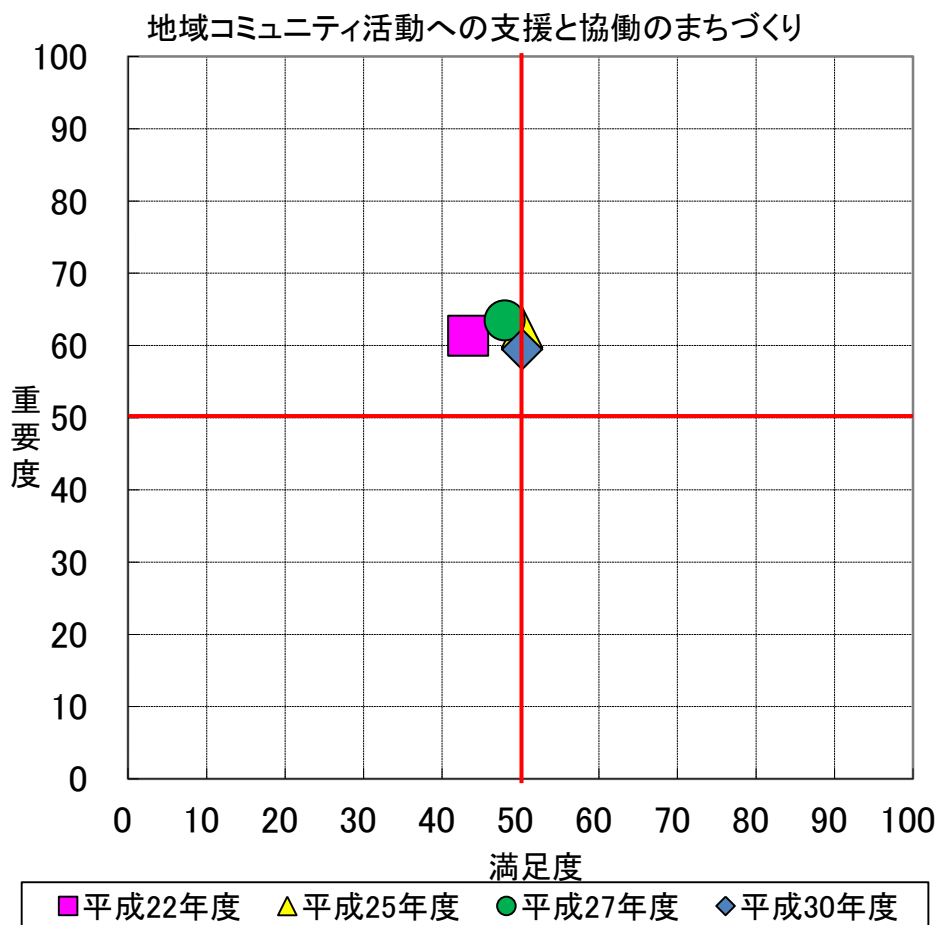
- ① 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
- ② 男女が共に担うまちづくり
- ③ 市民の生活を支える行財政改革の推進

第1章

第1節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり

- 1 地域自治組織を支援，促進するための基盤づくり
- 2 協働の仕組みづくり
- 3 市民活動拠点施設の機能や運営の整備
- 4 市民と行政が情報を共有できる環境の充実
- 5 地域コミュニティの再生，活性化に向けた交流の促進
- 6 人材育成のための学習機会の提供とシステムづくり

市民意識調査による満足度結果



| | 平成22年度 | 平成25年度 | 平成27年度 | 平成30年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 重要度 (%) | 61.31 | 62.50 | 63.42 | 59.44 |
| 満足度 (%) | 43.37 | 50.20 | 48.01 | 50.20 |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 1 項 地域自治組織を支援・促進するための基盤づくり
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 地域自治・NPO担当
 記入者名： 佐々木 弥祐
 電話番号： 23-5069 810-136

事務事業名： 地域自治組織交付金事業

事業番号 11101

| | | | |
|----------|--|----------|----|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市地域自治組織活性化事業交付金交付要綱 | | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 19 年度 | |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 | 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 | 年度 |

| | | | |
|------|-----|-------------|-------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 | |
| | 事業名 | 地域自治組織交付金事業 | |
| | 款 | 2 | 総務費 |
| | 項 | 1 | 総務管理費 |
| 目 | 14 | 地域振興費 | |

【事務事業の現状】

| | | |
|---------------|--|---|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) 地域自治組織を中心として、住民自らが克服したい地域課題などを地域の責任において考え、行動する自立性の高い地域自治を築く。 | |
| 対象 (誰, 何に対して) | まちづくり協議会や地域づくり委員会などの地域自治組織。 | ◆対象指標 ① 地域自治組織数 ② |
| 実施内容 | <p>実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)</p> <p>《基礎交付金》 地域自治組織を円滑に運営するための財政支援で、まちづくり協議会の役割である部会や地域づくり委員会との連絡調整機能、包括的な企画立案機能の充実を図る目的で、各まちづくり協議会に一括交付している。</p> <p>《チャレンジ事業交付金》 地域自治組織が自ら企画した地域の特性や資源を生かした地域づくり事業に対して、各地域の市民代表等からなる審査委員が公開プレゼンテーション審査を行い、採択となった事業に対して市が交付金を交付している。</p> <p>《ステップアップ事業交付金》 地域自治組織が自ら企画した地域の課題を解決するための事業に対して、各地域の市民代表等からなる審査委員がヒアリング審査を行い、採択となった事業に対して市が交付金を交付している。</p> <p>《地域自治体制整備実証事業交付金》 おおさき市地方創生総合戦略に基づき、個性輝く小さな拠点づくりとネットワークの構築を推進するための地域自治組織の組織体制強化と地域の特性や資源を活かし、地域ニーズに即した事業の仕組みづくりの構築を目的に行う事業に要する経費について、大崎市地域自治体制整備実証事業交付金を交付している。</p> | ◆活動指標 ③ 基礎交付金の申請団体数 ④ チャレンジ・ステップアップ事業交付金の申請団体数 ⑤ 地域自治体制整備実証事業協定数 |
| 成果 | 令和元年度の成果 -すべての地域自治組織が基礎交付金を活用し、地域の特性や実情に応じた地域課題解決に向けて自主的な地域づくり活動を行った。・手挙げ方式のチャレンジ事業交付金及びステップアップ事業交付金については、効果的に本交付金を活用し、それぞれの地域で着実に住民自治の推進が図られている。・持続可能な地域づくりの体制整備及びより一層の協働のまちづくりを推進するため、地域からの提案に基づき、「おおさきパートナーシップ(地域自治体制整備実証事業)協定」を3つの地域自治組織と締結した。 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 基礎交付金の交付団体数 ⑦ チャレンジ・ステップアップ事業交付金の交付団体数 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|--------------|----------------------------|-----------|----------|----------|-------|----------------|---|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 地域自治組織数 | 61 | 59 | 59 | 団体 | — | |
| | 活動 | ② | | | | | | |
| | | ③ 基礎交付金の申請団体数 | 7(61) | 7(59) | 7(59) | 7(59) | 団体 | — |
| | | ④ チャレンジ・ステップアップ事業交付金の申請団体数 | 12 | 9 | 9 | 6 | 団体 | — |
| | 成果 | ⑤ 地域自治体制整備実証事業協定数 | 5 | 5 | 5 | 3 | 団体 | — |
| | | ⑥ 基礎交付金の交付団体数 | 7(61) | 7(59) | 7(59) | 7(59) | 団体 | — |
| | | ⑦ チャレンジ・ステップアップ事業交付金の交付団体数 | 12 | 9 | 9 | 6 | 団体 | — |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 43,555 | 43,663 | 56,696 | 34,996 | | | |
| | 一般財源 | 3 | 2 | | | | | |
| | 事業費(a) | 43,558 | 43,665 | 56,696 | 34,996 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.34 | 0.34 | | 0.34 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 2,559 | 2,530 | | 2,517 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 46,117 | 46,195 | | 37,513 | 千円 | | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|---|
| <p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>地域自治組織の成り立ちはそれぞれであるが、地域の会費や負担金だけでは解決できない課題、あるいは地域活性化に住民自らが取り組む環境整備を図る必要があったため。</p> | <p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>平成29年度から令和元年度までの交付金制度を検証した際、基礎交付金、チャレンジ事業交付金及びステップアップ事業交付金の継続と、人口減少に左右されない交付金の交付を求める意見が多かった。また、より一層の継続性のある地域づくり事業への取り組みを可能とさせるため交付額の拡大や、各種団体役員等の重複化及び高齢化に伴う人材育成及び人材発掘に関する事業についての交付率の拡大を求める意見がある。</p> |
|--|---|

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 補完性の原理に基づいて、地域住民が主体的にできるものから責任を持って取り組み、地域の課題解決が図られていることは、重点プロジェクトである「地域を支える自治組織の躍進」に大きく貢献するものである。</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 令和2年度からステップアップ事業交付金に「移住定住促進・交流促進事業」及び「空家対策事業」をメニュー化する予定。地域コミュニティ活性化を意図する他施策と連動されることが可能である。</p> | |

◆ 有効性

| | |
|---|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 この交付金と併せて、各課からの補助金等を刷新するなど、地域が活用しやすい制度に見直し、また、地域が必要としている事業に充当することで、より効果が期待できると考えている。</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p> | |

◆ 効率性

| | |
|---|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 各種補助金等の整理統合を図り、総合的な支援策を打ち出すことにより、市全体の事業費を削減できるのではないかと考えている。</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 各地域自治組織が成熟することにより、市の様々な分野での業務削減が可能になると考えているが、そのためにはより一層地域コミュニティによる自主財源の確保や若い世代の参画促進など自立性の高い住民自治に向けた継続的な支援が必要である。</p> | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|--|---------------------------------|
| <p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大</p> | | |
| <p>過去に行った改善</p> <p>平成28年度において、まちづくり協議会の正副会長等で構成するまちづくり連絡会議並びに大崎市地域自治組織活性化事業交付金審査委員会で、これまでの交付金制度の評価を行い、平成29年度から平成31年度までの交付金制度を確立した。特にステップアップ交付金の中で、人材育成及び人材発掘に関する事業についての交付率を100%に拡大している。</p> | <p>現在の課題・問題点</p> <p>大崎市地方創生に伴う地域自治体制整備実証事業の分析・検証を通じ、地域自治組織が暮らしをめぐる課題解決に向けた事業が展開できる交付金制度を地域自治組織とともに設計していく必要がある。</p> | |
| <p>今後の改善計画</p> <p>大崎市地域自治組織活性化事業交付金について、ステップアップ事業交付金のメニュー化などの改正を行い、令和2年度から3年間を財政支援期間とする第5期の財政支援期間に移行する。大崎市地域自治体制整備実証事業については、引き続き地域の多様性に対応した創意工夫による取組みを支援するとともに、人口減少社会に適合する地域の多様性に対応した地域課題解決のための持続的な取組体制の構築について調査研究を行う。</p> | <p>期待される成果</p> <p>人口減少社会に対応しながら、地域の実情、特性に合わせた、住民の主体的な財源活用と地域課題解決への対応が図られる。</p> | <p>新たに必要コスト</p> <p>想定していない。</p> |
| <p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>基礎交付金・チャレンジ事業交付金・ステップアップ事業交付金については、地域課題解決に向けて着実に活用されている。今後は人口減少に歯止めがかからない状況で、地域から何を求められているか適格に把握することが重要であると考え。</p> | | <p>所属長氏名</p> <p>今野 靖夫</p> |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 1 項 地域自治組織を支援・促進するための基盤づくり
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 地域自治・NPO担当
 記入者名： 酒井 英範
 電話番号： 23-5069 810-137

事務事業名： 地域自治組織支援事業

事業番号 11102

| | | |
|----------|--|----------|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市まちづくり協議会条例 | |
| 事業開始年度 | 平成 | 19 年度 |
| 事業期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|----------|------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 地域自治組織支援事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| 目 | 14 地域振興費 | |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|---|---|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) 市民(地域)が、補完性の原理に基づき、それぞれの立場で自主自立した協働の地域社会を円滑に形成できるよう、的確な人的支援を行う。 | |
| 実施内容 | 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 地域自治組織数 ② 市職員数(一般行政職員) |
| | 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) | ◆活動指標 ③ 地域自治組織推進本部会議の開催 ④ コミュニティ推進戦略チームの開催 ⑤ パートナーシップ会議の開催 |
| | 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ コミュニティ推進戦略チームの開催 ⑦ パートナーシップ会議の開催 |
| 成果 | 地域自治組織対し、地域の実情に合わせて総合的な支援を行った。さらには、コミュニティを取り巻く多様な課題について、地域活動の現状把握・分析を踏まえながら、地域自治組織はもとより、地域自治組織の支援担当職員に対しても、協働のまちづくりを推進していく中で必要な専門知識についてのアドバイスを行った。また、地域包括ケアシステムの確立及び地域計画策定支援において、関係各課との連携した支援体制を構築した。 | |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|--------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 地域自治組織数 | 61 | 59 | | 59 | 団体 | — |
| | ② 市職員数(一般行政職員) | 1,004 | 1,000 | | 1,008 | 人 | — |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 地域自治組織推進本部会議の開催 | 1 | 1 | | 1 | 回 | — |
| | ④ コミュニティ推進戦略チームの開催 | 2 | 6 | | 4 | 回 | — |
| | ⑤ パートナーシップ会議の開催 | 0 | 0 | | 0 | 回 | — |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ コミュニティ推進戦略チームの開催 | 2 | 6 | 4 | 回 | — | | |
| ⑦ パートナーシップ会議の開催 | 0 | 0 | 0 | 回 | — | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | 2,689 | 3,275 | 6,917 | 2,595 | | |
| | 一般財源 | 1 | 2 | | | | |
| | 事業費(a) | 2,690 | 3,277 | 6,917 | 2,595 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 2.00 | 2.00 | | 2.00 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 15,054 | 14,880 | | 14,804 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 17,744 | 18,157 | | 17,399 | 千円 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 1 項 地域自治組織を支援、促進するための基盤づくり
 10年後の望ましい姿： 市民と行政が情報を共有し、おのおの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にしたまちづくりが行われている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 地域自治・NPO担当
 記入者名： 小池 智和
 電話番号： 23-5069 810-135

事務事業名： 行政区調整事業

事業番号 11103

| | | | |
|----------|--|----------|--------|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市行政区設置条例, 大崎市行政区設置に関する規則 | | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 | |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 | 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度 | ～令和 年度 |

| | | | |
|------|-----|---------|-------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 | |
| | 事業名 | 行政区調整事業 | |
| | 款 | 2 | 総務費 |
| | 項 | 1 | 総務管理費 |
| 目 | 14 | 地域振興費 | |

【事務事業の現状】

| | |
|--------------------|--|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 行政区長が、市と市民との橋渡し役となり、円滑な市政運営が図れるような体制整備を行う。 |
| 対象 (誰, 何に対して) | ◆対象指標 ① 行政区数 ② |
| 実施内容 | ◆活動指標 ③ 行政区長会議 ④ 市政懇談会 ⑤ 区長報酬額 |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 行政区長数 ⑦ 文書配布件数 |
| 成果 | ・行政区長を介して行政情報の伝達や要望などの集約ができた。 ・行政区内の防災体制の強化や環境衛生の整備などの取り組みができた。 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|------------|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 行政区数 | 361 | 362 | | 363 | 区 | — |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 行政区長会議 | 54 | 52 | | 52 | 回 | — |
| | ④ 市政懇談会 | 0 | 1 | | 1 | 回 | — |
| | ⑤ 区長報酬額 | 210,328 | 211,511 | | 212,078 | 千円 | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 行政区長数 | 361 | 362 | 363 | 人 | — | | |
| ⑦ 文書配布件数 | 86 | 75 | 91 | 件 | — | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 211,311 | 212,368 | 212,909 | 212,909 | | |
| 事業費(a) | | 211,311 | 212,368 | 214,307 | 212,909 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 1.00 | | 1.00 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 7,440 | | 7,402 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 218,838 | 219,808 | | 220,311 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|---|--|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| <p>効率的な行政情報の周知徹底と、市民の要望を的確に把握する必要があることから、市内全域に行政区を設置し、市民と行政の橋渡し役として行政区長を委嘱している。</p> | <p>平成22年度大崎市版市民参加型事業仕分けにより、①区割り（分割や統合）に留まらず、パイプ役として円滑な業務ができるような改善、②区長報酬の額の見直し（増減の両方）、③まちづくり協議会と行政区長が一体となった行政事業の推進、④区長の役割の明確化、以上4点が指摘された。</p> |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | | |
|---|--|--|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> | <p>【理由】 市民と行政との橋渡し役を担っており、地域のニーズに応じた行政サービス提供の一助となっている。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> | <p>【理由】 行政区規模の適正化（分割及び統合）を進めることによって、より効果的な運営が可能となる。</p> | |

◆ 有効性

| | | |
|---|---|---|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> | <p>【理由】 「区長業務の整理・見直し」を行うことによって、市民と行政の橋渡し役として、より効果的な区長業務を行うことができる。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>④ 類似の目的（対象と意図）または形態（イベントや啓発）を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> | <p>【類似事務事業名】 【理由】</p> | |

◆ 効率性

| | | |
|--|--|---|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> | <p>【理由】 市全体の世帯数が増えている状況にあり、広報配布等の業務の軽減を図ることが難しい状況となっている。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> | <p>【理由】</p> | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|---|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| 老人施設やグループホームなどを1事業所とすることで、区長報酬の削減を行った。 | 規則で定める行政区長業務の他に、他の役職等の業務が負担となっており、その結果担い手不足が生じている。また、新興住宅を抱える大規模な行政区については、分区などの対応が必要とされている。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| 大規模な行政区について、地区民の要望に応じて分区を行いながら、行政区の規模の適正化を進めていく。 | 行政区の分区を進めることにより効率的かつ効果的な区長業務の遂行が図られる。 | 分区に伴う区長報酬。 |
| 評価（実績）等に関する所属長所見 | | 所属長氏名 |
| 行政区長に関しては、行政と市民のパイプ役であり、その存在意義は大きい。区長の負担軽減を図る観点から、行政区の規模の適正化は必須と考える。 | | 今野 靖夫 |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 1 項 地域自治組織を支援、促進するための基盤づくり
 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課： 総務部総務課
 担当名： 総務担当
 記入者名： 大森 洋輝
 電話番号： 23-5195 810-503

事務事業名： 市政功労顕彰事業

事業番号 11104

| | | |
|----------|--|----------|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市表彰条例, 大崎市表彰条例施行規則 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |


| | | |
|------|-----|----------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 市政功労顕彰事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 2 秘書費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|--|--|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) 叙勲・褒章の受章者、市の礼遇者及び市政の発展に寄与し又は市民の模範と認められる善行があった個人又は団体等を顕彰又は表彰することにより、市としての敬意を表すとともに、表彰者の功績を広く市民に周知する。 | |
| 実施内容 | 対象 (誰、何に対して) ・新たに叙勲・褒章を授章された方。 ・新たに礼遇者となられた方。 ・市政の発展に寄与し又は市民の模範と認められる善行があった個人又は団体等で、市の表彰条例に該当する方。 | ◆対象指標 ① 個人 ② 団体等 |
| | 実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) ・令和元年11月3日、大崎生涯学習センターを会場に「大崎市表彰式」を挙行し、下記のとおり顕彰及び表彰を行った。 ①叙勲・褒章受章者顕彰 37人 ②市政功労表彰 87人・7団体 地方自治功労表彰 1人 納税功労表彰 1人 保健衛生功労表彰 5人 統計功労表彰 2人 教育文化功労表彰 7人 社会福祉功労表彰 8人 消防防災功労表彰 42人 防犯交通安全功労表彰 14人 善行功労表彰 7人・7団体 ・広報おおさきに表彰者を掲載し、広く市民に周知した。 | ◆活動指標 ③ 表彰式招待者数(表彰者を除く) ④ 表彰式出席者数(表彰者を除く) ⑤ |
| 成果 | 令和元年度の成果 表彰式には、叙勲・褒章の受章者及び表彰者69人、叙勲・褒章の受章者招待者94人の出席をいただき、表彰者並びに表彰団体等の功績に敬意をもって礼賛した。また、開式に先立ち、古川西中学校吹奏楽部と地域有志による演奏が披露され、式典に花を添えていただいた。 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 表彰者数 ⑦ 表彰団体等数 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|--------------|-------------------|-----------|----------|----------|-----|----------------|---|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | | |
| | ① 個人 | 168 | 150 | | 124 | 人 | — | |
| | ② 団体等 | 8 | 7 | | 7 | 団体 | — | |
| | 活動 | ③ 表彰式招待者数(表彰者を除く) | 672 | | 666 | 666 | 人 | — |
| | | ④ 表彰式出席者数(表彰者を除く) | 188 | | 119 | 94 | 人 | — |
| | | ⑤ | | | | | | |
| | 成果 | ⑥ 表彰者数 | 168 | | 150 | 124 | 人 | — |
| ⑦ 表彰団体等数 | | 8 | 7 | 7 | 団体 | — | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 696 | 677 | 829 | 663 | | | |
| | 事業費(a) | 696 | 677 | 829 | 663 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.50 | 0.50 | | 0.50 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 3,764 | 3,720 | | 3,701 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 4,460 | 4,397 | | 4,364 | 千円 | | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|------------------------------|--|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| 大崎市表彰条例(平成18年条例第293号)の施行による。 |  <p>表彰式のアトラクションでは、市内中学校吹奏楽部の演奏などで、式典に花を添えるとともに、市政発展に功績のあった方々などに対して、市職員手作りの表彰式で、市としての敬意を表している。</p> |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的・事務事業</p> <p>《理由》 市政発展への功績や他の模範となる善行を表彰することで、表彰者はもちろん、各分野で活躍されている後進の方々への励みとなることや、市民参加意識を高めることが期待され、「市民協働のまちづくり」の取り組みに沿った事業である。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 市の表彰条例に基づく事業であり、これまでどおりの顕彰及び表彰を行うことが適切である。</p> | <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 有効性

| | |
|---|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 市の表彰条例に基づく事業であり、これまでどおりの顕彰及び表彰を行うことが適切である。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p> | <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 効率性

| | |
|---|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 事業費は、表彰式の諸経費や表彰者及び表彰団体等への記念品代である。各年度の表彰者数により事業費は増減するが、適切に本事業を実施している。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 必要最小限の事業費で行っているため、削減できるものがない。</p> | <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|--|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・表彰者の増加や高齢の受章者への配慮として、表彰状の授与の方法を功労別に代表者へ授与するよう見直しを図った。 ・表彰式のアトラクションについて、市内の小中学校から協力を得ることで、事業の低コスト化を図った。 ・市の条例に基づき、表彰者等は表彰者名簿に登録するとともに、広報おおさきと市のウェブサイトでも市民等に公表する。 | 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、式典のあり方について見直しを図る。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| 式典内容の見直し。(式典時間の短縮、招待者の縮小など) | 新型コロナウイルス感染症等の拡大防止。 | 特になし。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| 本事業は、長年にわたり市政の発展に貢献されてきた方々に敬意と感謝の意を表すと同時に、各分野において継続して活躍されている後進の方々への励みにつながるものと考えます。また、表彰された方々を広報おおさき等で広く市民に周知することで、市政運営へ参画する意識の高揚につながることを期待しています。 | 遠藤 富士隆 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 1 項 地域自治組織を支援・促進するための基盤づくり
 10年後の望ましい姿: 市民と行政が情報を共有し、おのおの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にしながらまちづくりが行われている。

担当部課: 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名: 地域自治・NPO担当
 記入者名: 酒井 英範
 電話番号: 23-5069 810-137

事務事業名: 話し合う協働のまちづくり推進事業

事業番号 11105

| | | |
|----------|--|----------|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市話し合う協働のまちづくり条例 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 26 年度 |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|------------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 話し合う協働のまちづくり推進事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 9 企画費 |

【事務事業の現状】

| | |
|--------------------|--|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 大崎市流地域自治組織の持続・発展に向け、住民自治や自治体経営の基本理念を明示するとともに、その理念を市民と共有する。また、市民の市政への参加と協働の仕組みを明文化することにより、市民と行政とのパートナーシップを確立するとともに、市民の自治意識の高揚を図り、市民一人ひとりが自ら考え行動する「住民自治のまちづくり」の実現を目指す。 |
| 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 地域自治組織数 ② 市職員数(一般行政職員) |
| 実施内容 | ◆活動指標 ③ 地域自治組織推進本部会議の開催 ④ 研修会の開催 ⑤ パートナーシップ会議の開催 |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 研修会の開催 ⑦ |

実施内容詳細:
 令和元年度きょうDo! のまちづくり文化祭の開催(令和2年2月2日(日)開催・大崎市岩出山文化会館「スコレハウス」)
 第1部 活動発表(ひととき「寺子屋yoca」及び、岩出山子育てサークル「おもしょ〜な」及び岩出山地域づくり委員会)
 第2部 ワールドカフェ
 協働のまちづくり研修会の開催 ※新型コロナ対策により令和2年度に延期
 ねらい
 (1)ファシリテーション概論(定義、活躍の場)を学び、チームビルディングやミーティング・会議などの場面に合わせたファシリテーションを実践形式で体験することにより、ファシリテーションの基礎的・実践的な知識や技術を習得する。
 (2)地域コミュニティに期待する施策が多様化・複雑化している中、地域とともに将来像を描く工夫や環境を学ぶ。
 (3)一市民として考え、一市民としてまちづくりを進められる人材を育成する(人材育成基本方針・目指すべき職員像より)。
 研修内容
 (1)事例・体験談紹介(「人材育成」、「健康福祉」及び「安全安心」) (2)講義 (3)グループワーク (4)総括・まとめ
 日程及び会場
 3月23日(月)大崎市図書館(楽楽里ホール)1階多目的ホール
 3月24日(火)大崎市古川保健福祉プラザ(プラザ)2階多目的ホール
 大崎市話し合う協働のまちづくり条例ダイジェスト版及び大崎市話し合う協働のまちづくり条例行動計画の配布による普及啓発

令和元年度の成果詳細:
 ・きょうDo! のまちづくり文化祭の開催において、若手住民による実行委員会を結成し、市民と行政の共同企画として開催。企画・運営、実施のプロセスから地域づくりの担い手となる地域リーダー育成に努めることができた。
 ・若者が実践している地域づくり活動の発表の場を設けることにより、参加者の地域課題解決に向けたヒントが気づきとして生まれたほか、話し合いの手法であるワールドカフェの体験から地域間連携・交流の機会が図られ、大崎市話し合う協働のまちづくり条例の理解普及に効果があった。

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|--------------|-------------------|-----------|----------|----------|-------|----------------|---|
| 事業費・各指標の推移 | 指標 | ① 地域自治組織数 | 61 | 59 | / | 59 | 団体 | — |
| | | ② 市職員数(一般行政職員) | 1,004 | 1,000 | | 1,008 | 人 | — |
| | | ③ 地域自治組織推進本部会議の開催 | 1 | 1 | | 1 | 回 | — |
| | | ④ 研修会の開催 | 4 | 3 | | 0 | 回 | — |
| | | ⑤ パートナーシップ会議の開催 | 0 | 0 | | 0 | 回 | — |
| | ⑥ 研修会の開催 | 4 | 3 | 0 | | 回 | — | |
| | ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 669 | 619 | 1,461 | 514 | | | |
| | 一般財源 | 1 | 1 | | | | | |
| | 事業費(a) | 670 | 620 | 1,461 | 514 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.34 | 0.34 | | 0.34 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 2,559 | 2,530 | | 2,517 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 3,229 | 3,150 | | 3,031 | 千円 | | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 3 項 市民活動拠点施設の機能や運営の整備
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 公共交通担当
 記入者名： 千葉 悠太
 電話番号： 23-5069 810-138

事務事業名： コミュニティ施設等整備事業

事業番号 11301

| | | | |
|----------|--|----------|----|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市集会所等整備事業補助金交付要綱 | | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 | |
| 事業期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 | 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 | 年度 |

| | | | |
|------|-----|--------------|-------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 | |
| | 事業名 | コミュニティ施設整備事業 | |
| | 款 | 2 | 総務費 |
| | 項 | 1 | 総務管理費 |
| | 目 | 14 | 地域振興費 |

【事務事業の現状】

| | |
|-----------------------|---|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 地域コミュニティの拠点となる地区集会所の整備を支援することで、住民の自主的な自治活動を促し、連帯感に基づく自治意識の高揚を図る。 |
| 対象 (誰, 何に対して) | ◆対象指標 ① 行政区数 ② |
| 実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) | ◆活動指標 ③ 申請件数 ④ 申請金額 ⑤ |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・集会所等整備事業補助金により、新築・改築・その他工事等に係る費用の一部補助を行った。 ※平成29年度より、掲示板の整備(新築・改修・修繕)に係る経費について、新たに補助対象とした。 <通常分> <ul style="list-style-type: none"> ・新築、改築 事業費の75%(11,250千円限度) ・増築 事業費の75%(3,750千円限度) ・その他工事 事業費の75%(3,750千円限度) ・排水設備 事業費の75%(750千円限度) ・掲示板整備 事業費の75%(150千円限度) <自然災害対応分> <ul style="list-style-type: none"> ・新築、改築 事業費の90%(13,500千円限度) ・その他工事 事業費の90%(4,500千円限度) |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 採択件数 ⑦ 採択金額 |
| 成果 | 集会所整備38件(うち、自然災害(令和元年東日本台風)による破損6件)、掲示板整備29件、合計67件の申請があり、補助額合計72,674千円(集会所:69,210千円、掲示板:3,464千円)の事業を実施した。 |

| 項 目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|------------|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 行政区数 | 361 | 362 | | 363 | 区 | - |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 申請件数 | 106 | 90 | | 67 | 件 | 60 |
| | ④ 申請金額 | 103,274 | 89,680 | | 72,873 | 千円 | 62,000 |
| | ⑤ | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 採択件数 | 106 | 90 | 67 | 件 | 60 | | |
| ⑦ 採択金額 | 100,814 | 89,507 | 72,674 | 千円 | 62,000 | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | 100,814 | 89,507 | 78,295 | 72,674 | | |
| | 一般財源 | | | | | | |
| | 事業費(a) | 100,814 | 89,507 | 78,295 | 72,674 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 1.00 | | 1.00 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 7,440 | | 7,402 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 108,341 | 96,947 | | 80,076 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|--|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| コミュニティ活動の拠点である集会所の必要性、重要性を考慮し、その整備を支援するため補助事業を開始したものの。 | 各集会所は老朽化が進んでおり、新築・改築や大規模改修が必要な施設が増加している。一方、集会所を整備したいが、自己財源を準備することが難しいため、大規模な事業には取り組みにくいとの声も聞かれる。 |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | | |
|--|--|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 | <p>《理由》 地域コミュニティの再生・活性化に向けた交流を促進する上で、その拠点となる集会所の整備は重要な要素である。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない | <p>《理由》</p> | |

◆ 有効性

| | | |
|--|--|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし | <p>《理由》 老朽化が進む施設においては、修繕等を早期に行うことにより、将来の財政負担を抑制する効果も期待される。このため、補助率及び上限額を見直すことで、早期の事業化を促進できると考えられる。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない | <p>【類似事務事業名】 《理由》</p> | |

◆ 効率性

| | | |
|---|-------------|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <p>《理由》</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <p>《理由》</p> | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|--|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| ・平成25年度 新築・改築における補助上限額の引き上げ。 ・平成26年度 その他工事における補助率を引き上げ。 ・平成28年度 補助率・補助上限額の一律引き上げ及びその他工事の補助対象を拡大。 ・平成29年度 掲示板整備(新設・改修・修繕)を補助対象に追加。 | ・集会所の老朽化が進む中、新築・改築・大規模改修が必要な施設が増加しているが、自己財源の負担がネックとなり、大規模な事業に取り組めない団体も存在している。 ・補助金の財源である地域自治組織支援基金の利子収入が減少傾向にあるため、年間予算枠の設定等について検討する必要がある。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要なコスト |
| 補助金の財源としている、地域自治組織支援基金の利子収入が減少傾向にあるため、今後も補助制度を継続していくに当たり、財源の計画的運用が求められることから、補助事業の採択件数や年間の補助上限額に上限を設ける、補助対象区分の見直しを行う。 | 補助率や補助上限額の見直しにより、早期の事業化が促進され、将来の財政負担が軽減化する。 | 事業費。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | | 所属長氏名 |
| 今後の方向性について現状維持ではあるが、財源が減少しているため、補助率等を見直しは必要と考える。 | | 今野 靖夫 |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 3 項 市民活動拠点施設の機能や運営の整備
 10年後の望ましい姿: 市民と行政が情報を共有し、おのおの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にしながらまちづくりが行われている。

担当部課: 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名: 地域自治・NPO担当
 記入者名: 松岡 治
 電話番号: 23-5069 810-133

事務事業名: ふるさとプラザ大規模改修事業

事業番号 11302

| | | |
|----------|--|------------------|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市総合計画 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 30 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 平成 30 年度～令和 元 年度 |

| | | |
|------|-----|----------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | ふるさとプラザ大規模改修事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 14 地域振興費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|--|--------------------------------|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) 建設後30年以上経過し、経年劣化が発生しているとともに、施設の一部が遊休化しているふるさとプラザを改修することにより、施設の有効活用を図る。 | |
| 実施内容 | 対象 (誰, 何に対して) | ◆対象指標 ① 来館者数 ② |
| | 実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) | ◆活動指標 ③ 工事進捗率 ④ ⑤ |
| 成果 | 令和元年度の成果 | ◆成果指標 (把握する手段) ⑥ 工事進捗率 ⑦ |

対象 (誰, 何に対して)
ふるさとプラザを大規模改修することで、国土交通省東北地方整備局の事務所を誘致するとともに、現状のテナント(社会福祉法人大崎誠心会, 古川農業協同組合, 大崎市市民活動サポートセンター)の更なる施設の有効活用を図る。

実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順)
 ・大規模改修工事
 屋根, 外壁, 給排水設備, 昇降機等の改修を行う。
 ・内装改修工事
 遊休化している旧ササニシキ資料館を改修し, 国の機関へ貸し付けることにより, 施設有効活用を図る。
 《工事費》304,260千円

令和元年度の成果
大規模改修工事の完成。
内装改修工事の設計, 発注。

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | | |
|------------|---------------------|-----------|---------------|----------------|----------------|------|----------------|---|---|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 来館者数 | | 9,467 | / | 2586 | 人 | — | |
| | | ② | | | | | | | |
| | 活動 | ③ 工事進捗率 | | | | | 90.15 | % | — |
| | | ④ | | | | | | | |
| | | ⑤ | | | | | | | |
| | 成果 | ⑥ 工事進捗率 | | | | | 90.15 | % | — |
| | | ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | 千円 | / | | |
| | 県支出金 | | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | | |
| | その他 | | 397 | 209,668 | 204,197 | | | | |
| | 一般財源 | | 26,765 | 94,593 | 69,373 | | | | |
| | 事業費(a) | 0 | 27,162 | 304,261 | 273,570 | | | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.00 | 0.50 | | 1.00 | 人 | / | | |
| | 正職員人件費(b) | | 3,720 | | 7,402 | | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 0 | 30,882 | | 280,972 | 千円 | / | | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|---|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| <p>経年劣化への対応。 宮城県施設の所有からの撤退。 国機関への施設貸付。</p> | <p>国機関への貸付等、新たな利活用が始まることに伴い、今後は施設管理に係る事務量が増加していくことが見込まれる。</p> |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|--|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的業務事業</p> <p>《理由》 国機関の事務所貸付が主なものであるため。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 国と市の取り決めから、工事の分担等は決まっている。</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 有効性

| | |
|--|---|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 事務職員が工事業務を担っていたため、業務が非効率、かつ、職員への負担が大きかった。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》 工事関係は技術職の居る課で実施する。もしくは当課に技術職を配置する。</p> | <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 効率性

| | |
|--|---|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 工事は専門職が行うことで、効率性が向上するものであり、事務職が担当することは、残業等の経費がかさむだけでなく、職員の健康を害する可能性等もあり、著しく非効率である。専門の部署に担当替え、もしくは専門職を配置することで、人件費を削減することができる。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 工事は専門職が行うことで、効率性が向上するものであり、事務職が担当することは、残業等の経費がかさむとともに、更には職員の健康を害する可能性があるなど、コスト削減を阻害する要因となる。</p> | <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|---|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| なし。 | 現在は現在行政財産として管理しているが、面積の半分ほどを国へ貸し付ける形となり、行政目的も不明確となることから、関係課と十分な協議を行いつつ、普通財産へ所管替えすることも視野に入れる必要がある。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| なし。 | なし。 | なし。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| ふるさとプラザ大規模改修工事については、終了間近。今後の財産管理について庁内調整が必要と考える。 | 今 野 靖 夫 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 4 項 市民と行政が情報を共有できる環境の充実
 10年後の望ましい姿: 市民と行政が情報を共有し、おのおの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にしながらまちづくりが行われている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当名: 文書管理担当
 記入者名: 高平 哲也
 電話番号: 23-9125 810-546

事務事業名: 情報公開事業

事業番号 11401

| | | |
|----------|--|------------|
| 根拠法令・条例等 | 情報公開条例, 個人情報保護条例 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 |
| 事業期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度 ~ 令和 年度 |

| | | |
|------|-----|---------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 情報公開事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 1 一般管理費 |

【事務事業の現状】

| | |
|---------------|---|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) 市の保有する情報の公開を推進することにより、市の諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、市民による市政の監視と参加を促進する。また、市政に対する市民の理解と信頼を深め、もって透明で開かれた市政、公正で効率的な市政の一層の推進に寄与する。個人情報保護することにより個人の尊厳の維持を図る。また、市が保有する個人情報の開示請求等の権利を保障することにより、公正で民主的な市政の実現を図り、もって市民の基本的な人権を擁護する。 |
| 対象 (誰, 何に対して) | ◆対象指標 ① 人口 ② |
| 実施内容 | ◆活動指標 ③ 公文書・保有個人情報開示請求件数 ④ 各種審議会の報告数 ⑤ 情報公開・個人情報保護審査会の開催回数 |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 公文書・保有個人情報開示請求件数 ⑦ 不服申立て案件の審査会諮問件数 |
| 成果 | 全体的に情報公開の手法が広く浸透している。公文書開示請求の件数については、昨年度より増加している。保有個人情報開示請求については、昨年度より減少している。 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|--------------------|-----------------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 人口 | 132,878 | 131,692 | | 130,158 | 人 | - |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 公文書・保有個人情報開示請求件数 | 176 | 194 | | 198 | 件 | 200 |
| | ④ 各種審議会の報告数 | 111 | 104 | | 96 | 件 | 100 |
| | ⑤ 情報公開・個人情報保護審査会の開催回数 | 4 | 4 | | 0 | 回 | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 公文書・保有個人情報開示請求件数 | 176 | 194 | 198 | 件 | 200 | | |
| ⑦ 不服申立て案件の審査会諮問件数 | 0 | 0 | 0 | 件 | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | 35 | 84 | 20 | 20 | | |
| | 一般財源 | 376 | 337 | 962 | 84 | | |
| | 事業費(a) | 411 | 421 | 982 | 104 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 1.00 | | 1.00 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 7,440 | | 7,402 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 7,938 | 7,861 | | 7,506 | 千円 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 4 項 市民と行政が情報を共有できる環境の充実
 10年後の望ましい姿: 市民と行政が情報を共有し、おのおの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にしながらまちづくりが行われている。

担当部課: 総務部秘書広報課
 担当名: 広報広聴担当
 記入者名: 千田 貴憲
 電話番号: 23-5023 810-548

事務事業名: 広報関係経費(広報紙発行, 市政情報発信) 事業番号 11402

| | | |
|----------|--|----------|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市広報発行規則 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|---------|---------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 広報関係経費 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| 目 | 4 広報広聴費 | |

【事務事業の現状】

| | | |
|---------------|--|------------------------------|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) 市の施策, 行事や予算, 決算, 財政事情など, 市民に対して周知すべき情報をわかりやすく掲載し, 理解や共感, 期待から, 市民のまちづくりへの参画や市民協働を促進する。 | |
| 対象 (誰, 何に対して) | 大崎市で生活するすべての人。(世帯・事業所・関係機関等) | ◆対象指標 ① 世帯数 ② |
| 実施内容 | 実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 初旬 情報収集 新聞, ウェブ, 口コミ, 季節, その他(発行前々月下旬から) 掲載依頼集約 各課の記事は, 発行月の前々月末日の2日前が締切 企画 全体の構成, 取材対象を検討 編集会議 課長+課長補佐+担当3人 編集方針・内容決定 中旬 取材 取材対象の人や事業の取材, 写真撮影 原稿作成 取材に基づき原稿作成, 写真選別 編集 DTP(編集ソフト)で, 紙面レイアウト(デザイン) 校正 庁内・関係者・関係機関 下旬 入稿 印刷のもととなる完成原稿をデータで入稿, ゲラ刷りで色校正 印刷・製本 契約業者による 納品 契約業者による(月末日4日前) 配布 行政区長による | ◆活動指標 ③ 発行部数 ④ ⑤ |
| 成果 | 令和元年度の成果 伝わりやすい文章表現, 興味関心を引くよう紙面デザイン等を意識しながら毎号作成し, 1号も欠けることなく発行することができた。広報が待ち遠しいという気持ちになれるような紙面づくりを心掛けていきたい。 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 発行部数 ⑦ |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|--|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 ① 世帯数 | 50,832 | 51,222 | / | 51,332 | 世帯 | - | |
| | 対象 ② | | | | | | | |
| | 活動 ③ 発行部数 | 635,159 | 634,055 | | 634,063 | 部 | 616,016 | |
| | 活動 ④ | | | | | | | |
| | 活動 ⑤ | | | | | | | |
| | 成果 ⑥ 発行部数 | 635,159 | 634,055 | | 634,063 | 部 | 616,016 | |
| | 成果 ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 25,366 | 28,077 | 30,640 | | | | |
| | 事業費(a) | 25,366 | 28,077 | 0 | 30,640 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 2.50 | 2.50 | | 2.50 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 18,818 | 18,600 | | 18,505 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 44,184 | 46,677 | | 49,145 | 千円 | | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

| | |
|-------------|--------------------------------------|
| 第 1 章 | 市民が主役 協働のまちづくり |
| 第 1 節 | 共に「はぐくむ」協働のまちづくり |
| 第 4 項 | 市民と行政が情報を共有できる環境の充実 |
| 10年後の望ましい姿: | 住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。 |

| | |
|-------|-----------------|
| 担当部課: | 市民協働推進部政策課 |
| 担当名: | 政策企画担当 |
| 記入者名: | 大平 香奈 |
| 電話番号: | 23-2120 810-533 |

事務事業名: **おおさき移住支援センター運営事業**

事業番号 **11403**

| | | |
|----------|--|------------------|
| 根拠法令・条例等 | 宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標2(3) | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 27 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 平成 27 年度～令和 3 年度 |

| | | |
|------|-----|------------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | おおさき移住支援センター運営事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 25 地方創生推進事業費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|--|--|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| | 目的 | <ul style="list-style-type: none"> 平成12年を境に人口減少社会となった本市では、現在も首都圏や仙台圏への転出超過を主因とする社会減少と出生数を死亡数が上回る自然減少により、今後も人口減少は続いていくと予想されることから、平成28年2月に「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」を策定し、令和元年度までの5年間に集中的な対策を行い、将来にわたり持続可能な地域社会を実現することを目標としている。 本事業は、大崎市への移住希望者を総合的に支援する窓口を開設し、人に寄り添う移住・定住を促進するものである。 |
| | 対象(誰、何に対して) | 大崎市外から大崎市内への移住を検討又は希望する方並びにその家族。 |
| 実施内容 | 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) | <ul style="list-style-type: none"> ◆対象指標 ① 相談対応件数 ② ◆活動指標 ③ トライハウスの設置数 ④ トライハウスの利用者数 ⑤ 移住フェア等での相談件数 |
| | 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> おおさき移住支援センター管理運営業務 <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所 大崎市古川駅前大通2丁目4-5 ・開設期間 休業日(休日・毎週水曜日・12月30日～1月3日)を除く日 午前10時～午後6時 情報発信業務等 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による情報収集、情報発信、専用ホームページの保守・運用、SNSなどの活用 ・チラシ・ポスター等の作成、トライハウスの管理運営 ・各種移住フェアやイベントへの参加、相談対応 移住者受け入れ集落育成業務 <ul style="list-style-type: none"> ・移住者を受け入れる意思のある地域において、話し合いによる地域の共通理解を醸成することにより、地域へ移住者を受け入れる体制を構築する支援を行う 移住希望者就労支援業務 <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者が市内企業での就労を検討する際に、移住希望者の移動等の支援を行う その他業務 <ul style="list-style-type: none"> ・移住から移住後にわたるフォロー、大崎市空家バンクに関する業務 委託先 特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会 委託料 22,557千円 |
| | 令和元年度の成果 | <ul style="list-style-type: none"> ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 移住者数 ⑦ 若者家族世帯の移住件数 |
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・支援センターを介した移住者数 31人(11世帯) 住宅助成制度のみ利用した移住者 201人(63世帯) 合計 232人(74世帯) ・支援センターでの相談対応 1,215件 トライハウス利用者 8人 移住フェア等での相談 46件 | |

| 事業費・各指標の推移 | 指標 | 項目 | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|------------|----------------|--------|-----------|-----------|----------|----------|-------|----------------|
| | | 対象 | ① 相談対応件数 | 843 | 1,570 | | 1,215 | 件 |
| 活動 | ② | | | | | | | |
| | ③ トライハウスの設置数 | 1 | 1 | | 1 | 箇所 | — | |
| | ④ トライハウスの利用者数 | 17 | 19 | | 8 | 人 | — | |
| | ⑤ 移住フェア等での相談件数 | 41 | 25 | | 46 | 件 | — | |
| | ⑥ 移住者数 | 244 | 250 | | 232 | 人 | — | |
| 成果 | ⑦ 若者家族世帯の移住件数 | 76 | 78 | | 71 | 件 | — | |
| | 総事業費 | 国庫支出金 | 11,812 | 11,812 | 11,412 | 11,278 | | |
| 事業費 | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 11,813 | 11,813 | 11,413 | 11,279 | | | |
| | 事業費(a) | 23,625 | 23,625 | 22,825 | 22,557 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.15 | 0.15 | | 0.15 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 1,129 | 1,116 | | 1,110 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 24,754 | 24,741 | | 23,667 | 千円 | | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 5 項 地域コミュニティの再生、活性化に向けた交流の促進
 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当名： 行政改革担当
 記入者名： 岡崎 聡史
 電話番号： 23-2129 810-537

事務事業名： 市の花・木・鳥等普及事業

事業番号 11501

根拠法令・条例等 市の花、市の木、市の鳥、大崎市民歌の制定(平成28年11月)
 開始年度 平成 29 年度
 単年度繰返し
 単年度のみ実施 令和 年度
 期間限定複数年度 平成 29 年度～令和 元 年度

会計 一般
 事業名 市の花・木・鳥等普及事業
 款 2 総務費
 項 1 総務管理費
 目 9 企画費

【事務事業の現状】

| | | |
|------|--|----------------------------------|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| | 多くの市民が、大崎市の花・木・鳥及び市民歌を認知し、自らのものとして愛着を持って未来に伝え続けられていくよう、様々な機会を捉えて普及を図るとともに、市民や市民団体等による普及事業を通じて本市の一体感の醸成を図る。 | |
| | 対象 (誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 大崎市の人口 ② |
| 実施内容 | 実施内容・手段 (具体的なやり方、手順) | ◆活動指標 ③ 普及事業補助金交付件数 ④ ⑤ |
| | 大崎市市の花・木・鳥等普及事業補助金の交付 12件 2,903千円 大崎市民歌が録音されたCDの配布 随時 クリアファイルの作成及び配布 10,000枚(各種イベントなどで配布) ひまわりの種の配布 15,000袋(各総合支所、市内の公民館・図書館等に配布) ぐるっと大崎一周すぐろくの配布 随時 大崎市市の花・木・鳥普及ポスターの配布 1,000枚(各総合支所、市内の学校・公民館・児童館等に配布) 広報おおさき及び市ウェブサイトを活用した周知活動の実施 | |
| | 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 普及事業補助金 ⑦ |
| 成果 | 市民団体等による自主的な普及事業の実施や啓発物の配布などを通して、市の花・木・鳥及び市民歌の普及を図り、多くの市民に認知されるようになった。 | |

| 項 目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|------------|---------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 大崎市の人口 | 132,878 | 131,692 | | 130,158 | 人 | — |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 普及事業補助金交付件数 | 8 | 14 | | 12 | 件 | — |
| | ④ | | | | | | |
| | ⑤ | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 普及事業補助金 | 1,596 | 2,973 | 2,903 | 千円 | — | | |
| ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | 3,856 | 4,362 | 3,200 | 3,200 | | |
| | 一般財源 | 1 | | 450 | 198 | | |
| | 事業費(a) | 3,857 | 4,362 | 3,650 | 3,398 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.20 | 0.20 | | 0.20 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 1,505 | 1,488 | | 1,480 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 5,362 | 5,850 | | 4,878 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|--|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| 大崎市誕生10周年を機に新時代への飛躍に向け、本市の一体感を市内外に強くPRすることを目的として、平成28年11月に大崎市の市の花、木、鳥及び市民歌を制定した。 | <p>平成28年度の大崎市誕生10周年記念事業の実施によって、本市の一体感を醸成する機運が高まった。</p> <p>特に、補助金交付事業により多くの市民イベントが開催された実績を踏まえ、平成29年度からは市の花・木・鳥及び市民歌の普及を図るための補助金交付制度を新設した。</p> |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|---|
| ① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ | 【評価のポイント】 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 | 総合計画を実現するために貢献できているのか。 |
| 《理由》 市民が市の花・木・鳥及び市民歌を通して地域に愛着を深めることで、総合計画第1章第1節「共に「はぐくむ」協働のまちづくり」を推進するものである。 | |
| ② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 広く市民に普及・啓発することを目的とするもので、対象と意図は適当と判断している。 | |

◆ 有効性

| | |
|---|---|
| ③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし | 現在のやり方で成果がでるのか。 |
| 《理由》 市ウェブサイトや広報誌など様々な機会を捉えて、市の花・木・鳥及び市民歌を周知している。 | |
| ④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 他で事業で広報物作成やイベント開催をする場合は、本来の事業趣旨に反しない範囲において、市の花・木・鳥等の普及を図っている。 | |

◆ 効率性

| | |
|--|---|
| ⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | 現在のやり方をもっと安価にできないか。 |
| 《理由》 平成29年度から3年間は、市の花・木・鳥及び市民歌の推進期間に位置付けて、普及事業を集中的に行うこととし、事業費規模を維持して実施した。 | |
| ⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|---|---|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| 平成29年度に「市の花・木・鳥等普及事業に関するパートナーシップ会議」を開催し、市民と行政職員が一体となって普及事業の方向性を話し合い、写真コンテストの開催や啓発物の製作を行った。 | 3年間の推進期間は終了するが、今後も多くの市民に市の花・木・鳥及び市民歌を通して地域に愛着を深めてもらえるよう、新たな費用をかけずに普及、啓発に取り組まなければならない。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| 普及・啓発に関する取組みが形骸化しないよう、庁内の各部署に働きかけながら、広報、イベント等における効果的な普及、啓発方法を継続する。 | 市民の一体感醸成と、市政への関心を高める。 | なし。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| 市の花・木・鳥等普及啓発事業補助金交付制度は、3年間で多くの団体に活用され、市民主体の普及事業が市内各地で実施され、本市の魅力を広く発信していただけたものと捉えている。市の花「ひまわり」、市の木「桜」、市の鳥「マガン」及び「大崎市民歌」が多くの市民に愛着を持って親しまれ、本市の一体感がさらに強まるよう、引き続き普及・啓発に努めてまいりたい。 | 大場 一 浩 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 5 項 地域コミュニティの再生、活性化に向けた交流の促進
 10年後の望ましい姿：地域自治組織により地域が支えられている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 地域自治・NPO担当
 記入者名： 小池 智和
 電話番号： 23-5069 810-135

事務事業名： 地域振興関係経費

事業番号 11502

根拠法令・条例等 大崎市コミュニティ助成事業補助金交付要綱

| | | |
|------|--|----------|
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|----------|----------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 地域振興関係経費 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| 目 | 14 地域振興費 | |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|--|---|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) <宝くじ助成事業> 潤いのある豊かな生活と地域づくりの環境整備やコミュニティ機能の充実を図り、市民と行政がともに協働のまちづくりを推進する <市民憲章啓発事業> 市民憲章の周知を図り、その理念や方向性に基づいて行動することで、明るく豊かなまちを築く。 | |
| | 対象(誰、何に対して) <宝くじ助成事業> 各地域や行政区、団体等。 <市民憲章啓発事業> 市民等。 | ◆対象指標 ① コミュニティ組織等 ② |
| 実施内容 | 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) ※地域振興関係経費については、(財)地域活性化センター会費、楽天イーグルス・マイチーム協議会負担金、発電関係市町村全国協議会負担金などもあるが、宝くじ助成事業及び市民憲章啓発事業について、その成果をまとめたものである。 <宝くじ助成事業> ・前年度の10月頃に町内会や行政区から申請があったものを、宮城県を經由して財団法人自治総合センターへ申請。当該年度に入ってから、財団から採択団体の通知があり、市が予算措置の上、採択団体に交付する。 ・令和元年度は、2団体が採択された。(宮沢地域振協議会、上志引行政区) <市民憲章啓発事業> 市民憲章の普及啓発のため、次の取り組みを行った。 ・大崎市行政区長会議などの際に、市民憲章の唱和を行う。 ・市内の小中学生を対象とした書道コンクールを実施。 ・市内の小学校6年生全員及び成人式出席者に市民憲章を印刷したクリアファイルを配布 ・広報おおさきによる周知 | ◆活動指標 ③ 宝くじ助成申請件数 ④ 市民憲章掲示施設数 ⑤ クリアファイル配布数 |
| | 令和元年度の成果 宝くじ助成事業については、コミュニティの形成に必要な備品等の整備を行うことにより、潤いのある豊かな生活と地域づくりができる環境整備を図ることができた。また、市民憲章啓発事業については、市の一体感醸成の一助となっている。 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 宝くじ助成採択件数 ⑦ |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|-------------|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① コミュニティ組織等 | 1,000 | 1,000 | | 1,000 | 団体 | — |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 宝くじ助成申請件数 | 7 | 10 | | 5 | 件 | — |
| | ④ 市民憲章掲示施設数 | 596 | 596 | | 596 | 施設 | — |
| | ⑤ クリアファイル配布数 | 2,700 | 2,700 | | 3,287 | 枚 | — |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 宝くじ助成採択件数 | 3 | 1 | 2 | 件 | — | | |
| ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | 5,900 | 1,800 | 4,900 | 4,900 | | |
| | 一般財源 | 249 | 237 | 316 | 260 | | |
| | 事業費(a) | 6,149 | 2,037 | 5,216 | 5,160 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.34 | 0.34 | | 0.34 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 2,559 | 2,530 | | 2,517 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 8,708 | 4,567 | | 7,677 | 千円 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 20 日 作成

【総合計画体系】

| | |
|------------|---|
| 第 1 章 | 市民が主役 協働のまちづくり |
| 第 1 節 | 共に「はぐくむ」協働のまちづくり |
| 第 5 項 | 地域コミュニティの再生、活性化に向けた交流の促進 |
| 10年後の望ましい姿 | 市民と行政が情報を共有し、おのおの役割を分担し補完しながら、話し合いを大切にしながらまちづくりが行われている。 |

| | |
|-------|-----------------|
| 担当部課 | 鹿島台総合支所地域振興課 |
| 担当・係名 | 総務防災・地域づくり担当 |
| 記入者名 | 大友 義光 |
| 電話番号 | 56-7111 840-113 |

事務事業名: 鹿島台駅前活性化整備事業

事業番号 11503

| | |
|----------|--|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市総合計画 |
| 事業期間 | 開始年度 令和 元 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 単年度繰返し |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 令和 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 令和 元 年度～令和 4 年度 |

| | | |
|------|-----|----------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 地域振興関係経費 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 14 地域振興費 |

【事務事業の現状】

| | |
|---------------------|--|
| 意図(対象をどういった状態にしたいか) | |
| 目的 | JR鹿島台駅を拠点としたにぎわいを創出し、鹿島台駅前の活性化を図り、大崎市を元気にする。 |
| 対象(誰、何に対して) | <p>① 鹿島台駅前広場を単なる休憩スペースとしての機能だけではなく、子供から高齢者までが交流できるスペースとする。</p> <p>② 鹿島台駅利用者を駅前利用者として長時間滞在できるようにする。</p> |
| 実施内容 | <p>実施内容・手段(具体的なやり方、手順)</p> <p>鹿島台駅前活性化基本計画にもとづき、事業を実施する。</p> <p>① 駅前公園の整備</p> <p>② 駅利用者の利便性の向上</p> <p>③ 商業施設やサービス施設の立地誘導</p> <p>④ 安全性の確保</p> <p>⑤ 景観の促進</p> <p>⑥ まちなかへの回遊の促進</p> |
| 成果 | <p>令和元年度の成果</p> <p>① 駅前広場実施設計 完了</p> <p>② 駅前広場整備工事 令和2年度へ繰り越し</p> |
| 対象指標 | <p>◆対象指標</p> <p>① モーニングマーケット</p> <p>② ビアガーデン</p> |
| 活動指標 | <p>◆活動指標</p> <p>③ イベント動員人数</p> <p>④</p> <p>⑤</p> |
| 成果指標 | <p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 事業進捗率</p> <p>⑦</p> |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|--------------|--------------|-----------|----------|----------|----|----------------|-----|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① モーニングマーケット | | | 5 | 回 | — | |
| | | ② ビアガーデン | | | 2 | 回 | — | |
| | | ③ イベント動員人数 | | | 2,222 | 人 | — | |
| | 活動 | ④ | | | | | | |
| | | ⑤ | | | | | | |
| | 成果 | ⑥ 事業進捗率 | | | | 4 | % | 100 |
| | | ⑦ | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | | | 2,900 | 2,900 | | | |
| | 一般財源 | | | 100 | 91 | | | |
| | 事業費(a) | 0 | 0 | 3,000 | 2,991 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.00 | 0.00 | | 0.30 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 0 | 0 | | 2,221 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 0 | 0 | | 5,212 | 千円 | | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|-------------------------------------|--|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| H21.3 まちづくり協議会から駅周辺整備事業提言書が市に提出された。 | H30.2 まち協や観光物産協会、地元商店主などが中心となり駅前活性化推進協議会を設立した。 |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | | |
|--|---|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 | <p>《理由》 大崎市の南の玄関として、鹿島台駅の活性化は必要であり、総合計画への貢献度は大きい。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない | <p>《理由》 鹿島台駅周辺を整備することにより、駅の利用向上し、費用対効果が上がる。</p> | |

◆ 有効性

| | | |
|--|--|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし | <p>《理由》 駅周辺整備とまちづくり協議会の事業などを融合させ、ソフトとハードを一体化させ、鹿島台駅の賑わいを構築させる。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない | <p>【類似事務事業名】 《理由》 駅の周辺施設の整備のため。</p> | |

◆ 効率性

| | | |
|---|------------------------------------|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <p>《理由》 効率的かつ効果的な事業費の執行に努めている。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <p>《理由》</p> | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|--|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| 特になし。 | 駅前であるため、整備用地に限られる。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| 年次により、計画的に整備を行う。 | 大崎市の南の玄関としての機能強化。 | なし。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| 鹿島台地域は、大崎市の南の玄関であることを踏まえ、その中心となる鹿島台駅はお客様を迎える玄関である。そのことを踏まえ、計画的に駅周辺を整備することが必要である。 | 齋藤健治 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

| | |
|-------------|--------------------------------------|
| 第 1 章 | 市民が主役 協働のまちづくり |
| 第 1 節 | 共に「はぐくむ」協働のまちづくり |
| 第 6 項 | 人材育成のための学習機会の提供とシステムづくり |
| 10年後の望ましい姿: | 住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。 |

| | |
|-------|-----------------|
| 担当部課: | 市民協働推進部政策課 |
| 担当名: | 政策企画担当 |
| 記入者名: | 高橋 亮介 |
| 電話番号: | 23-2129 810-534 |

事務事業名: **未来のおおさを考える人材育成事業**

事業番号 **11601**

| | | |
|---|--------------------------------|----------|
| 根拠法令・条例等 | 宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標4(4) | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 27 年度 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 令和 年度 | 年度 |
| | 年度 | 年度 |

| | | |
|------|-----|------------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 未来のおおさを考える人材育成事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 9 企画費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|---|-------------------|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 市内の高校生を対象としたタウンミーティングを開催し、本市が抱える課題やプロジェクトについて話し合い、課題解決に向けた提案をいただくことで、市政参加の当事者意識を涵養し、未来の大崎市を考える人材育成を推進するもの。 | |
| 実施内容 | 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 |
| | 市内へ通学する高校生。 | ① 市内通学高校生 |
| | | ② |
| 実施内容 | 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) | ◆活動指標 |
| | 高校生タウンミーティングの開催 ・開催日時 令和2年2月1日(土) 午前9時半~12時15分 ・開催場所 グランド平成 ・参加者募集方法 市内9校に対して推薦を依頼 ・実施方法 ワークショップ形式による話し合いを実施 ・話し合いのテーマ 若者の投票率向上に向けて ・ファシリテーター 中鉢主事(社会福祉課), 他職員7名 ・事務局を政策課とし、中央公民館、生涯学習課等、他課の協力のもと実施した。 | ③ 高校生参加人数 |
| | | ④ |
| 成果 | 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) |
| | 市内8校から36名が参加し、「若者の投票率向上に向けて」をテーマとして、ワークショップによる話し合いによって自由闊達な意見が交わされ、若者の投票率向上策を18件いただいた。また、高校生自身が政治や選挙に関心を持つ契機ともなり、主権者教育の一環としても成果が挙げられた。 | ⑥ タウンミーティングによる意見数 |
| | | ⑦ |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|-------------------|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 市内通学高校生 | 4,006 | 4,024 | | 3,907 | 人 | — |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 高校生参加人数 | 22 | 35 | | 36 | 人 | — |
| | ④ | | | | | | |
| | ⑤ | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ タウンミーティングによる意見数 | 22 | 53 | 18 | 件 | — | | |
| ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 83 | 63 | 200 | 59 | | |
| 事業費(a) | | 83 | 63 | 200 | 59 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.10 | 0.10 | | 0.10 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 753 | 744 | | 740 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 836 | 807 | | 799 | 千円 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 1 節 共に「はぐくむ」協働のまちづくり
 第 6 項 人材育成のための学習機会の提供とシステムづくり
 10年後の望ましい姿：住民が地域への愛着を深め、自治を担う一員としての自覚をもち行動している。

担当部課： 市民協働推進部政策課
 担当名： 政策企画担当
 記入者名： 高橋 亮介
 電話番号： 23-2129 810-534

事務事業名： オオサキ人の手プロジェクト事業

事業番号 11602

根拠法令・条例等 宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標4(4)

| | | |
|----|--|----------|
| 事業 | 開始年度 | 平成 28 年度 |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|-------------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 未来のおおさきを考える人材育成事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 9 企画費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|--|---|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) 企業等の若手社員を対象として、地域の課題や未来等をテーマとした話し合いの場を設け、課題解決を考える過程を端緒として、家庭、職場、地域に積極的に参画する人材の育成を図るもの。 | |
| 実施内容 | 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 市内の20歳～40歳の男女 ② |
| | 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) | ◆活動指標 ③ 実行委員への応募者数 ④ ⑤ |
| 成果 | 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 交流イベント参加者数 ⑦ 事業に参画した企業団体数 |

参加者募集
 ・実行委員会の委員 企業等の人事担当者等が推薦する社員を募集
 ・交流イベント参加者 「未来産業創造おおさき」の会員企業など、大崎地域の企業を対象に若手社員を募集
 事業内容
 ・実行委員会(4回開催) 事前研修や打合せを通じ、交流イベントを企画し、運営計画を作成し実行する。
 ・企業間交流イベント
 ・実施手法
 委託先 特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会
 委託内容 実行委員への指導・助言や進行役(ファシリテーター)の育成及びイベントの進行管理
 上記を実施する予定であったが、参加者募集の結果、申し込みが2社4名と事業実施に足る人数に達しなかったため、実行委員会並びに企業間交流イベントを中止した。

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|----------------|-----------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 市内の20歳～40歳の男女 | 30,567 | 29,760 | | 28,657 | 人 | — |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 実行委員への応募者数 | 14 | 8 | | 4 | 人 | — |
| | ④ | | | | | | |
| | ⑤ | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 交流イベント参加者数 | 39 | 32 | 0 | 人 | — | | |
| ⑦ 事業に参画した企業団体数 | 7 | 9 | 0 | 団体 | — | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 464 | 486 | 500 | 0 | | |
| | 事業費(a) | 464 | 486 | 500 | 0 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.10 | 0.10 | | 0.10 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 753 | 744 | | 740 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 1,217 | 1,230 | | 740 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|---|
| <p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>・「おおさき市地方創生総合戦略」の策定過程において、少子高齢化や人口減少が進む中で、次代の担い手となる若者の育成はどの分野においても大きな課題として指摘された。 ・第1回高校生タウンミーティングで、企業間の若者交流に関する提言がなされた。</p> | <p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>・「おおさき市地方創生総合戦略」の基本目標の実現を図るため、「未来産業創造おおさき」の協力を得て、「オオサキ人の手プロジェクト」を実施した。企業間交流により、人と人とのつながりが生まれた。</p> |
|--|---|

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|--|--|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 次世代の担い手育成は、総合計画第1章「市民が主役 協働のまちづくり」はもとより、多くの分野で基本となる取組みである。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 企業間交流による人材育成の取組みとして、対象と意図の設定は適切であると考え、多様な主体と連携することで事業効果を高めたい。</p> | <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 有効性

| | |
|--|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 事業の実施内容や周知方法を検証し、成果の向上を目指していく。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 《理由》</p> | <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 効率性

| | |
|--|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 ノウハウのあるNPO法人への委託業務であるが、適時の打合せによって進捗状況を確認しながら進めており、効率的な実施体制となっている。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

【評価の総括と今後の方向性】

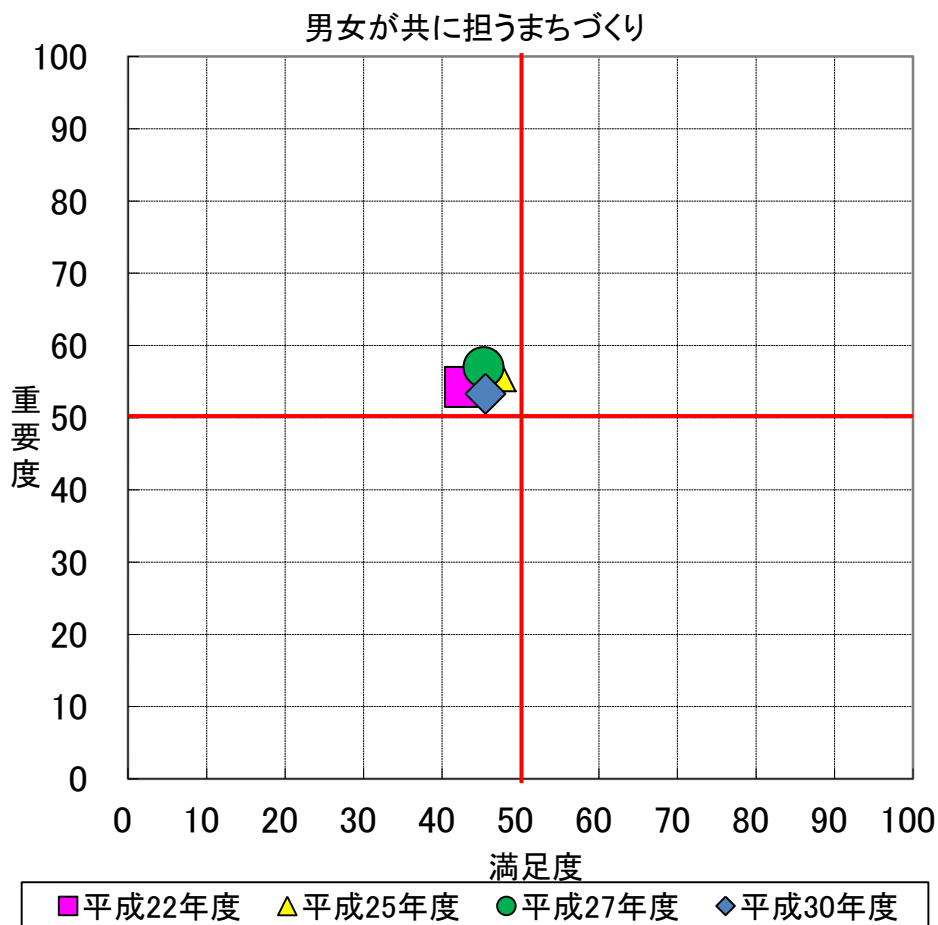
| | | |
|---|---|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| <p>・経済産業省が提唱する「新・社会人基礎力」の視点を取り入れた。 ・参加者へのアンケート調査の分析により、成果の可視化を図った。 ・企業のみならず、各種青年団体へも参加を呼び掛けた。</p> | <p>・参加企業の減少・固定化が進み、事業継続が困難である。 ・事業発足当初より、企業の関心・ニーズが変化している。</p> | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| <p>各種団体青年組織や産業商工課においても、若者人材育成事業を実施しているため、本事業においては既存事業と統合する形とする。</p> | <p>より企業ニーズに沿った人材育成事業が展開される。</p> | <p>本事業においては廃止のため新たに必要コストはない。</p> |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| <p>事業発足当初より企業の関心・ニーズが変化しており、各種団体青年組織や産業商工課においても、若手人材育成事業を実施していることから、本事業においては廃止とし、既存事業と統合とする形とする。</p> | <p>大場 一 浩</p> | |

第1章

第2節 男女が共に担うまちづくり

- 1 市民，事業者，行政が一体となった男女共同参画の意識啓発と事業の推進
- 2 市民，事業者，行政が一体となった男女共同参画推進体制の整備
- 3 相談体制の充実
- 4 学校教育，家庭教育，地域における男女共同参画の推進

市民意識調査による満足度結果



| | 平成22年度 | 平成25年度 | 平成27年度 | 平成30年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 重要度 (%) | 54.24 | 56.43 | 56.98 | 53.31 |
| 満足度 (%) | 42.94 | 46.82 | 45.33 | 45.53 |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 2 節 男女が共に担うまちづくり
 第 1 項 市民、事業者、行政が一体となった男女共同参画の意識啓発と事業の推進
 10年後の望ましい姿：性別にとらわれず、個性や能力を生かした活動を行っている市民が多くなっている。

担当部課： 市民協働推進部男女共同参画推進室
 担当名： 男女共同参画推進室
 記入者名： 菅原 修一
 電話番号： 23-2103 810-134

事務事業名： 男女共同参画社会推進事業

事業番号 12101

| | | |
|----------|--|----------|
| 根拠法令・条例等 | 大崎市男女共同参画推進基本条例 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 19 年度 |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|----------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 男女共同参画社会推進事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 17 男女共同参画社会推進費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|---------------|---|---|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) 一人ひとりが、ひとりの人間として大切にされる社会を目指す。 | |
| 対象 (誰, 何に対して) | 市民, 事業者。 | ◆対象指標 ① 大崎市民 ② 事業所数(H30統計書) |
| 実施内容 | 実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) 男女共同参画推進基本計画に基づき、推進体制を整え、啓発・相談事業を実施した。 ○推進事業 第2次男女共同参画推進基本計画アクションプランの進行管理と、第3次基本計画に基づく男女共同参画プロジェクトの事業実施 男女共同参画推進審議会、庁内推進本部会議、庁内推進委員会の開催 ○啓発事業 デートDV予防学習会(中学校11校、高校4校)、民生・児童委員研修会(2地区)、女性コーディネーター養成講座「大崎塾」の開催(5回)、被災地におけるDV被害者等サポート講座、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ研修会、女性団体への支援、男女共同参画ニュース「With」の発行(3回)、成人式での啓発用品配布、図書館での図書コーナーの設置、懸垂幕による「男女共同参画週間」の周知など ○相談事業 相談体制の整備(常設相談室の設置、相談員を常時2名配置、ホームページでの情報提供) 男女共同参画相談(電話相談及び面接相談、フェミニストカウンセリング(月2回)) | ◆活動指標 ③ 啓発事業 ④ 相談事業 ⑤ |
| 成果 | 令和元年度の成果 第2次男女共同参画推進基本計画の最終年度であった平成30年度アクションプランの進捗状況を評価・検証し事業管理を行った。第3次男女共同参画推進基本計画に基づく男女共同参画プロジェクトの実践項目に取り組み、事業の推進を図った。女性コーディネーター養成講座を5回シリーズにて実施した。すべての市立中学校11校でデートDV予防学習会を開催した。 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 啓発事業への参加者 ⑦ 啓発資料等の配布数 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|-------------|----------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 大崎市民 | 132,878 | 131,692 | | 130,158 | 人 | — |
| | ② 事業所数(H30統計書) | 5,813 | 5,813 | | 5,813 | 箇所 | — |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 啓発事業 | 27 | 30 | | 31 | 回 | 30 |
| | ④ 相談事業 | 204 | 228 | | 151 | 件 | — |
| | ⑤ | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 啓発事業への参加者 | 1,724 | 2,038 | 2,304 | 人 | 2,000 | | |
| ⑦ 啓発資料等の配布数 | 3,358 | 3,048 | 3,015 | 枚 | 3,000 | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 11,724 | 9,369 | 8,842 | 7,665 | | |
| 事業費(a) | | 11,724 | 9,369 | 8,842 | 7,665 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.50 | 1.50 | | 1.50 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 11,291 | 11,160 | | 11,103 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 23,015 | 20,529 | | 18,768 | 千円 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

| | |
|---|-----------------------------------|
| 第 1 章 | 市民が主役 協働のまちづくり |
| 第 2 節 | 男女が共に担うまちづくり |
| 第 1 項 | 市民、事業者、行政が一体となった男女共同参画の意識啓発と事業の推進 |
| 10年後の望ましい姿：性別にとらわれず、個性や能力を生かした活動を行っている市民が多くなっている。 | |

| | |
|------|-----------------|
| 担当部課 | 市民協働推進部政策課 |
| 担当名 | 政策企画担当 |
| 記入者名 | 大平 香奈 |
| 電話番号 | 23-2120 810-533 |

事務事業名： **おおさき婚活支援センター運営事業** 事業番号 **12102**

| | | |
|----------|--|------------------|
| 根拠法令・条例等 | 宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略 基本目標3(1) | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 27 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 令和 27 年度～令和 元 年度 |

| | | |
|------|-----|------------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | おおさき婚活支援センター運営事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 25 地方創生推進事業費 |

【事務事業の現状】

| | |
|-------------|---|
| 目的 | <p>意図(対象をどういう状態にしたいか)</p> <p>・平成12年を境に人口減少社会となった本市では、現在も首都圏や仙台圏への転出超過を主因とする社会減少と出生数を死亡数が上回る自然減少により、今後も人口減少は続いていくと予想されることから、平成28年2月に「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」を策定し、令和元年度までの5年間に集中的な対策を行い、将来にわたり持続可能な地域社会を実現することを目標としている。</p> <p>・本事業は、結婚希望の独身者を総合的に支援する窓口を開設し、人生のパートナー探しをサポートするものである。</p> |
| 対象(誰、何に対して) | <p>結婚を希望する独身の方。 (男性は大崎地域に居住する方、女性は居住要件なし)</p> |
| 実施内容 | <p>◆対象指標</p> <p>① 15歳～49歳までの未婚者数(男)</p> <p>② 15歳～49歳までの未婚者数(女)</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 婚活支援センターの相談受付件数</p> <p>④ 登録会員数</p> <p>⑤ カップル成立数</p> |
| 令和元年度の成果 | <p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 婚活支援センターを介した婚姻数</p> <p>⑦</p> |
| 成果 | <p>婚活支援センターを介した婚姻数 1組(累計8組) 会員登録者数(累計) 男性225人 女性121人 計346人</p> <p>カップル成立数 0組 婚活セミナー・婚活イベントの開催 0回</p> |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|-------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | | | | |
| | ① 15歳～49歳までの未婚者数(男) | 14,167 | 14,167 | | 14,167 | 人 | — |
| | ② 15歳～49歳までの未婚者数(女) | 10,104 | 10,104 | | 10,104 | 人 | — |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 婚活支援センターの相談受付件数 | 3,591 | 5,713 | | 1,223 | 件 | — |
| | ④ 登録会員数 | 48 | 91 | | 12 | 人 | — |
| | ⑤ カップル成立数 | 31 | 65 | | 0 | 組 | — |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 婚活支援センターを介した婚姻数 | 0 | 6 | 1 | 組 | — | | |
| ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | 6,312 | 7,096 | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 6,673 | 7,257 | 15,081 | 739 | | |
| 事業費(a) | | 12,985 | 14,353 | 15,081 | 739 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.20 | 0.20 | | 0.20 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 1,505 | 1,488 | | 1,480 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 14,490 | 15,841 | | 2,219 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|---|--|
| <p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>・人口減少社会に対応するための「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年に施行され、本市においても「宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略」を策定した。 ・本事業は、基本目標3の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の「(1)人生のパートナー探しのサポート」として実施するものである。</p> | <p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>・人口減少への対策として、出生者の増加に結びつく施策の重要性が高まっている。 ・我が国の出生環境は両親の婚姻関係が影響しているため、有配偶者率の改善が、出生率の向上に結びつくと考えられている。 ・「第2次大崎定住自立圏共生ビジョン」の推進項目に「青年交流の推進」として出会いの場の提供を掲げている。</p> |
|---|--|

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|--|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 総合計画の重点プロジェクト「東北新時代への挑戦」の「定住人口の減少緩和」を目指すための主要事業として位置づけている。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 本事業の対象を拡大させることは、おおさき婚活支援センターの設置目的の一つであり、より多くの対象を支援することで、費用対効果が向上するものと考えられる。</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 有効性

| | |
|--|---|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし</p> <p>《理由》 婚活支援に関する知識や経験が必要となる事業であるため、委託業務として実施することが適当である。なお、委託先からの報告や提案等を踏まえながら、業務内容を毎年度に見直しを行うことで事業の成果を高めていく必要がある。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 大崎市定住自立圏青年交流推進事業</p> <p>《理由》 独身者に出会いの場を提供する事業と連携することで、相乗効果が期待できる。</p> | <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 効率性

| | |
|--|---|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 婚活支援の効果の発現には一定の期間を要することから、継続した取組みも必要であるが、結婚を希望される方などのニーズを把握しながら、効率的な支援方法を模索していく。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

【評価の総括と今後の方向性】

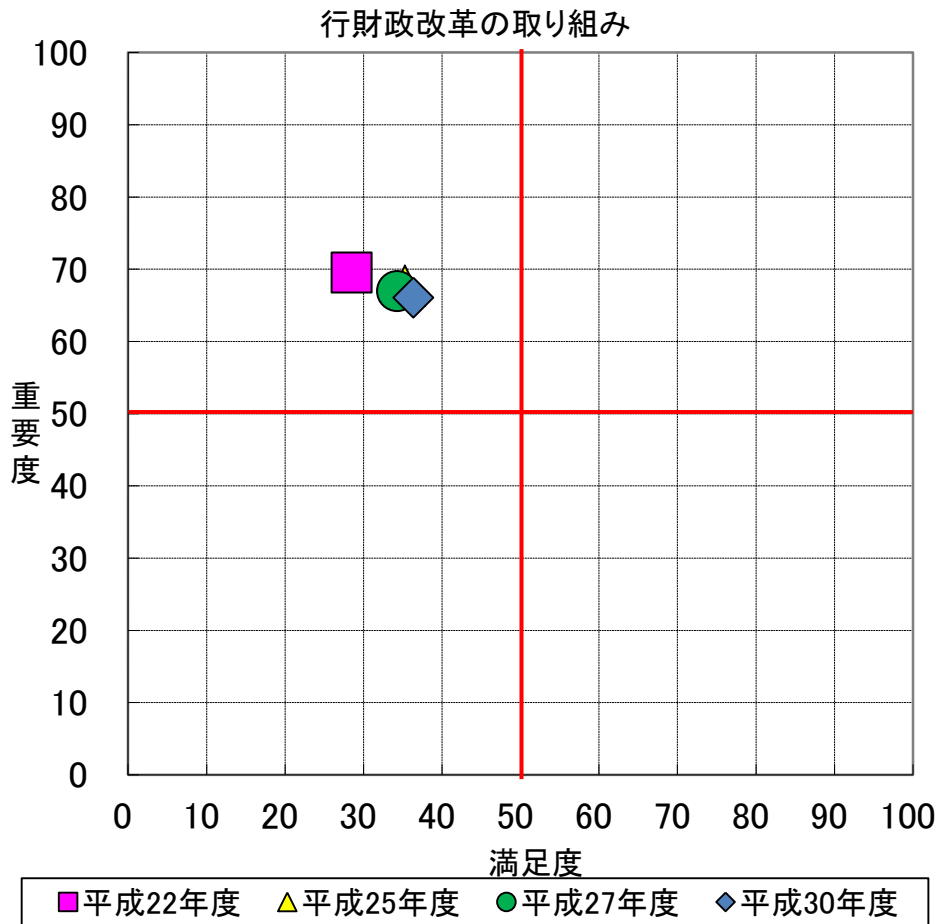
| | | |
|---|---|---|
| <p>今後の事務事業の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大</p> | | |
| <p>過去に行った改善</p> <p>・おおさき婚活支援センターの活動内容を発信するため、地域情報誌等を活用した。 ・女性会員を増やすため、企業を訪問し意向調査を行った。</p> | <p>現在の課題・問題点</p> <p>会員登録の状況では、女性会員の数が男性会員に比べて少ない。</p> | |
| <p>今後の改善計画</p> <p>委託先事業者の事情により、令和元年5月に本事業の委託契約を解除した。 令和元年9月より、婚活支援事業を新設し、婚活支援を再開したところである。</p> | <p>期待される成果</p> <p>なし。</p> | <p>新たに必要コスト</p> <p>新規婚活支援事業に係るコストが必要であるが、本事業の廃止により、総合計画実施計画上の問題は無い。</p> |
| <p>評価(実績)等に関する所属長所見</p> <p>おおさき婚活支援センターについては、委託事業者の事情により、令和元年5月より運営を休止し、同月契約を解除した。センター再開の検討を重ねたが、費用対効果の観点でも再開は困難な状況であったため廃止としたところである。 婚活支援事業は、これまでの取組内容と成果の検証を踏まえ、情報発信と伴走型支援の機能については、引き続き必要と考えており、令和元年9月からは婚活支援事業を新設したところである。引き続き婚活支援を実施していく。</p> | | <p>所属長氏名</p> <p>大場 一 浩</p> |

第1章

第3節 市民の生活を支える行財政改革の推進

- 1 行政評価の活用，行政情報の提供，市民意見反映のシステム化
- 2 市民公益活動団体などへの活性化支援
- 3 政策形成力の向上
- 4 効率的で効果的な施策展開の推進（民間活力導入，広域行政の推進など）
- 5 行政組織の再構築
- 6 地方公会計制度に基づく財務書類の活用

市民意識調査による満足度結果



| | 平成22年度 | 平成25年度 | 平成27年度 | 平成30年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 重要度 (%) | 69.52 | 67.67 | 66.94 | 66.07 |
| 満足度 (%) | 28.53 | 35.30 | 34.29 | 36.34 |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行政改革の推進
 第 1 項 行政評価の活用、行政情報の提供、市民意見反映のシステム化
 10年後の望ましい姿：市民と行政の役割分担がなされ、協働による行政運営が行われている。

担当部課： 総務部市政情報課
 担当名： 市民相談担当
 記入者名： 佐藤 直子
 電話番号： 23-9125 810-551

事務事業名： 市民相談関係経費

事業番号 13101

根拠法令・条例等 大崎市市民相談員設置運営要綱

| | | |
|-------------------------------------|----------|----------|
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 単年度繰返し | |
| <input type="checkbox"/> | 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| <input type="checkbox"/> | 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |


| | | |
|------|-----|----------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 市民相談関係経費 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 16 市民相談費 |

【事務事業の現状】

| | |
|-----------------------|---|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 市民の困りごとを「他人ごと」として放置せず関心を持ち、できることから自ら行動する、安心・安全で誰もが等しく尊重され、差別のない社会を実現する。 |
| 対象 (誰, 何に対して) | ◆対象指標 ① 人口 ② |
| 実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) | ◆活動指標 ③ 市民相談日数 ④ 人権相談窓口開設数(市全体) ⑤ 行政相談窓口開設数(市全体) |
| 実施内容 | 【市民相談】 市民相談員(5名 各日1名)が、月曜日から金曜日(午前9時～午後4時)に、市政情報課内の市民相談窓口において、市民からの苦情や日常生活の困りごと等の相談を受け、その解決に向けた対応を行った。また、相談員の研修会を開催し、問題点の共有と検討を行った。 【人権相談】 法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談を、市と連携して、定例で月2回程度(古川月2回、その他地域月1回程度)と特設会場で実施し、人権に関する相談を受け、その解決に向けた対応及び人権思想の啓発を行った。 【行政相談】 総務大臣から委嘱された行政相談委員が、市と連携して、定例で月2回程度(古川月2回、その他地域月1回程度)と特設会場において、行政に対する苦情や相談を受け、その解決に向けた対応を行った。 |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 市民相談受付件数 ⑦ |
| 成果 | 各相談において受付した案件について、即時対応し完結している。 人権擁護委員及び行政相談委員については、各地域において豊富な知識と経験を有する候補者を推薦し、法務大臣及び総務大臣から委嘱を受け、市域全体をカバーできる人材を確保することができた。 |

| 項 目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|------------|------------------|-----------|-----------|----------|----------|-----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | | | | |
| | ① 人口 | 132,878 | 131,692 | | 130,158 | 人 | — |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 市民相談日数 | 246 | 244 | | 243 | 日 | 250 |
| | ④ 人権相談窓口開設数(市全体) | 101 | 101 | | 101 | 回 | 101 |
| | ⑤ 行政相談窓口開設数(市全体) | 94 | 94 | | 94 | 回 | 94 |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 市民相談受付件数 | 369 | 249 | | 251 | 件 | 200 | |
| ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | 748 | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 1,971 | 2,254 | 2,173 | 2,092 | | |
| | 事業費(a) | 1,971 | 3,002 | 2,173 | 2,092 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 0.50 | | 0.50 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 3,720 | | 3,701 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 9,498 | 6,722 | | 5,793 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|---|--|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| 市民の要望や苦情に適切に対応するとともに、日常生活における心配や悩みごと解決のための相談窓口が必要であるため。 |  <p>社会情勢や個人の意識の変化により、案件の内容は多種多様化してきている。また、同じ相談者が複数回にわたり、いろいろな悩みを訴えるなど、相談員と庁内での情報共有体制の強化を図り即時対応が求められている。</p> |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|--|---|
| ① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ | 【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 |
| <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的・事務事業 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 各種相談に対して、その解決に向けた支援や助言を行うことは、市民生活の安定に寄与するものである。また、市に対する要望や苦情等を市民から直接聴取できる機会として重要である。 | |
| ② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ | |
| <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない | <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 すべての市民が対象とされるべき事業であるため、範囲を見直すことは適切ではない。 | |

◆ 有効性

| | |
|---|---|
| ③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ | 【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 |
| <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 庁内での連絡体制や連携を強化することで、細かな部分で即時対応できる場合もある。 | |
| ④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない | <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 【類似事務事業名】 男女共同参画相談など 《理由》 他の相談窓口との連携を保っており、幅広く受付を行い、事案によっては移送・紹介を行うなど柔軟に対応している。 | |

◆ 効率性

| | |
|---|---|
| ⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ | 【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 事業費の大半が人件費であり、その他の経費は必要最小限としていることから、削減は困難である。 | |
| ⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 | |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 現状の成果を得るために、最低限の予算を計上している。 | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|---|---|--|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| 相談員の研修会を実施するなど資質向上に努めた。 | 相談内容が多種多様化してきているため、対応する相談員の確保と、資質の向上が求められている。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| 市民相談員及び各委員の確保について、適任者の確保に努めるとともに、関係機関との連携を強化する。市民相談員の資質向上を図るため、相談員の事例研修会や情報交換、各種研修への参加及び参考図書の整備などを引き続き行う。 | 相談員等の配置を常時確保することで、相談窓口の継続性に対応力の向上が図られる。 | 研修会への参加経費。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| 相談内容は多種多様化し解決困難な事案も多いことから、相談員の資質向上や関係課との連携強化を図りながら、相談窓口の設置を継続することが重要である。 | 佐藤 秀宜 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 2 項 市民公益活動団体などへの活性化支援
 10年後の望ましい姿：市民と行政の役割分担がなされ、協働による行政運営が行われている。

担当部課： 市民協働推進部まちづくり推進課
 担当名： 地域自治・NPO担当
 記入者名： 佐々木 弥祐
 電話番号： 23-5069 810-136

事務事業名： NPO活動支援事業

事業番号 13201

根拠法令・条例等 大崎市特定非営利活動促進法施行規則

| | | |
|-------------------------------------|----------|----------|
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 単年度繰返し | |
| <input type="checkbox"/> | 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| <input type="checkbox"/> | 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|-----------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | NPO活動支援事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 14 地域振興費 |

【事務事業の現状】

| | |
|--------------------|---|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 市民活動団体の設立や運営を支援することにより、自立した団体による活発な公益的活動が行われる環境整備を行う。また、団体間の情報交換や連携を促進することにより、相互に協力してより大きな課題にも取り組める、活力ある団体を育成する。併せて、ふるさとプラザの施設有効活用を図る。 |
| 対象(誰、何に対して) | <p>市民活動団体。(特定非営利活動法人、志縁型組織)</p> <p>◆対象指標</p> <p>① 特定非営利活動法人数</p> <p>② 市民活動団体数</p> |
| 実施内容 | <p>実施内容・手段(具体的なやり方、手順)</p> <p>○市民活動サポートセンターの設置 (相談、情報収集・提供) ・NPO法人の設立や運営に関する相談対応を行うことにより、自立性の高い団体の育成を支援する。 ・地域懇話会及び団体訪問・アンケート調査等によって掘り起こした市民活動に関する情報を活用し、各種団体間の活動内容やイベント情報の収集・提供を行う。 ・団体間の総合的なコーディネイトを行い、連携を促す。 (セミナー、つどいの開催) ・リーダー養成講座、ミニ講座、市民活動のつどいを開催し、次世代の地域リーダーを育成する。 (施設の提供) ・会議室、事務ブース、書類保管庫、コピー機、印刷機を貸し出し、活動支援を行う。令和元年度については、ふるさとプラザ大規模改修工事を実施したことに伴い、会議室の貸し出しを休止した。</p> <p>○NPO事務の権限委譲による事務処理の迅速化 ・市内に主たる事務所を置くNPO法人の認証事務等を行うことで、市民活動の支援と育成を図る。</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 相談件数</p> <p>④ 施設利用申請件数</p> <p>⑤ 講座、セミナー等開催数</p> |
| 成果 | <p>令和元年度の成果</p> <p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 来館者数</p> <p>⑦ 特定非営利活動法人設立数</p> <p>市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談や研修を随時開催したことにより、新規のNPO法人が設立された。来館者数については、ふるさとプラザ大規模改修工事に伴い、会議室貸出しを休止したことから、大きく減少している。任意の市民活動団体については活動の実態について調査し、整理を行ったところ、前年より微減となっている。</p> |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|------------|---------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 特定非営利活動法人数 | 40 | 38 | 37 | 法人 | — |
| | | ② 市民活動団体数 | 196 | 206 | 202 | 団体 | — |
| | 活動 | ③ 相談件数 | 14 | 17 | 12 | 件 | — |
| | | ④ 施設利用申請件数 | 770 | 774 | 117 | 件 | — |
| | | ⑤ 講座、セミナー等開催数 | 12 | 14 | 7 | 回 | — |
| | 成果 | ⑥ 来館者数 | 8,755 | 9,467 | 2,586 | 人 | — |
| | | ⑦ 特定非営利活動法人設立数 | 2 | 0 | 1 | 法人 | — |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | 790 | 397 | 397 | 397 | | |
| | 一般財源 | 25,063 | 26,765 | 24,849 | 23,212 | | |
| | 事業費(a) | 25,853 | 27,162 | 25,246 | 23,609 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.50 | 0.50 | | 0.50 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 3,764 | 3,720 | | 3,701 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 29,617 | 30,882 | | 27,310 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|---|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| <p>高い志を持ち、目的を達成するために活動している団体を総合的に支援し、市民活動を底上げすることで、公益的な活動を担う団体を育成するとともに、各分野で活動する団体間の連携を促進することを目的に事業を開始した。</p> <p>また、ふるさとプラザの施設有効活用も副次的な目的であった。</p> | <p>行政のみでは対応できない多様な公益的サービスのニーズが高まり、その担い手として自発的な市民活動が育ってきている。一方で既存団体の世代交代や事業継続が困難であるとの相談が増えており、実際に解散に至る法人も出現していることから、新たな課題が見え始めている。</p> |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|---|
| ① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ | 【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>《理由》 市民が主役となる協働のまちづくりにおいて、高い自立性や専門性を有した市民活動団体を育成することは重要である。</p> | |
| ② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>《理由》 地縁型組織を一層積極的に支援対象とすることで、他の事業との連携を図ることが可能となる。</p> | |

◆ 有効性

| | |
|---|---|
| ③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ | 【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 |
| <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない 効果なし | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>《理由》 市民活動サポートセンター事業を見直し、志縁型・地縁型組織をともに支援する中間支援組織としての性格を明確にすることで、より有効な事業に取り組むことができる。</p> | |
| ④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>【類似事務事業名】</p> <p>《理由》 地域自治組織や市民活動団体が支援対象に含まれている。</p> | |

◆ 効率性

| | |
|--|---|
| ⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ | 【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>《理由》</p> | |
| ⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 | 【評価のポイント】 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| <p>《理由》 施設管理に伴う事務量が多く、人件費が削減できない。施設管理等のハード面の事業については、専門性の高い部署へ移管すること等を検討する必要があると思われる。</p> | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|---|---|--|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| <p>平成25年4月に県から特定非営利活動法人の認証事務の権限移譲を受け、住民に身近な窓口として、特定非営利活動法人や市民活動団体がさらに活動しやすい環境づくりを行った。</p> | <p>既存団体の事業継続が課題となりつつあることから、支援の方向性を新規設立を重視する立場から、組織間・地域間の連携等によって事業継続を支援する方向へシフトすることについて検討が必要と思われる。</p> | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| <p>市民活動サポートセンターの指定管理期間が令和2年度で満了することから、選定替えに伴い事業内容の見直しを行う。また、施設管理については市民活動支援と切り離すことも可能であると考えられることから、効率的な手法について検討を行う。</p> | <p>支援対象を拡大することで、地域自治組織に対する支援が可能となる。</p> | <p>事業見直しに伴い、当面は試行錯誤が必要となることも見込まれる。</p> |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| <p>NPO法人に関しては、新規設立の相談は少なくなっており、休眠法人も存在する。サポート体制は必要であるため、今後の支援のあり方を検討していく。</p> | <p>今野 靖 夫</p> | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 3 項 政策形成力の向上
 10年後の望ましい姿：地域の資源を生かし、自主的かつ自立した地域政策が展開されている。

担当部課： 総務部人財育成課
 担当名： 人財育成担当
 記入者名： 小笠原 忠典
 電話番号： 23-5027 8-10-521

事務事業名： 職員研修事業

事業番号 13301

根拠法令・条例等 地方公務員法 大崎市職員研修規程 大崎市人財育成基本方針

| | | |
|-------------------------------------|----------|----------|
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 19 年度 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 単年度繰返し | |
| <input type="checkbox"/> | 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| <input type="checkbox"/> | 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|---------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 職員研修事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 3 人事管理費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|---|---|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 常に問題意識を持ち、柔軟な思考力をもって、新たな課題へ素早く対応できる職員の育成。 | |
| 実施内容 | 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 |
| | 市職員。 | ① 職員数 ② 階層別研修の受講対象者数 |
| 実施内容 | 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) | ◆活動指標 |
| | 1 派遣研修 (1)宮城県市町村職員研修所(253人:階層別研修 166人, 専門研修 70人, セミナー 17人) (2)東北自治研修所(2人), 市町村アカデミー(5人), 自治大(1人) (3)その他研修機関(32人) 2 庁内研修 (1)新規採用職員研修(110人:前期 37人, 中期 37人, 後期 36人) (2)中堅職員スキルアップ研修(17人:正職員 15人, 市民病院 2人) (3)コンプライアンス研修(52人:正職員 50人, 非常勤職員 2人) (4)ハラスメント防止研修(68人) (5)メンタルヘルスセミナー 一般職向け(47人:正職員 45人, 非常勤職員 2人) (6)メンタルヘルスセミナー 監督者向け(44人) (7)改正民法研修(62人:正職員 51人, 非常勤職員 1人, 市民病院 7人, 大崎広域 3人) (8)手話講座(42人:正職員 39人, 非常勤職員 3人) (9)CS接遇研修(43人:正職員 40人, 市民病院 3人) | ③ 職場研修開催回数 ④ 研修参加職員数 ⑤ 階層別研修参加職員数 |
| 成果 | 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) |
| 成果 | 派遣研修では、従来の派遣以外に、他の行政機関や民間が実施する研修等へ派遣することで、多様な研修機会を設けることができた。 庁内研修においては、コンプライアンス、ハラスメント、民法改正等、市の課題等に即した最新情報について学ぶことができた。 | ⑥ 研修に参加した職員の割合 ⑦ 階層別研修の受講割合 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|---------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------|----------------|-----|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 職員数 | 1,004 | 1,000 | | 1,008 | 人 | — |
| | | ② 階層別研修の受講対象者数 | 208 | 219 | | 195 | 人 | — |
| | 活動 | ③ 職場研修開催回数 | 7 | 10 | | 11 | 回 | — |
| | | ④ 研修参加職員数 | 552 | 715 | | 755 | 人 | — |
| | | ⑤ 階層別研修参加職員数 | 183 | 195 | | 166 | 人 | — |
| | 成果 | ⑥ 研修に参加した職員の割合 | 55 | 72 | | 75 | % | — |
| | | ⑦ 階層別研修の受講割合 | 88 | 89 | | 85 | % | 100 |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 1,278 | 1,135 | 1,555 | 1,099 | | | |
| | 一般財源 | 7,736 | 7,173 | 11,051 | 7,506 | | | |
| | 事業費(a) | 9,014 | 8,308 | 12,606 | 8,605 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 1.00 | | 1.00 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 7,440 | | 7,402 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 16,541 | 15,748 | | 16,007 | 千円 | | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 市民協働推進部政策課
 担当・係名: 庁舎整備調整担当
 記入者名: 手島 明
 電話番号: 23-2129 810-563

事務事業名: **本庁舎建設事業**

事業番号 **13401**

| | | |
|----------|--|------------------|
| 根拠法令・条例等 | 合併協定項目(新市の事務所の位置), 新市建設計画, 本庁舎建設整備基本計画 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 29 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 平成 29 年度～令和 6 年度 |

| | | |
|------|-----|---------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 本庁舎建設事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 8 庁舎管理費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|---|--|
| 目的 | 意図(対象をどういった状態にしたいか) | |
| | 合併協定項目であることを鑑みつつ、現在の本庁舎が抱えるさまざまな問題の解消に向け、本庁舎建設整備基本計画に掲げた基本理念や基本方針を踏まえ、市民の利便性向上及び行政運営と施設管理の効率化を図るために機能を集約し、市民の安全・安心を支える防災機能を強化し、さらには市民交流を推進する機能を確保するなど、本市の地方自治の拠点たる本庁舎を、環境やコスト面に配慮しながら整備するもの。 | |
| 実施内容 | 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 本庁舎延床面積(東庁舎を含む) ② うち、市民交流に利用できる面積 |
| | 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) | ◆活動指標 ③ 事業に関する市民参加イベント数 ④ 事業説明会の開催数 ⑤ 各種検討会議の開催回数 |
| 成果 | 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 建設工事の進捗率 ⑦ |
| | これまでの経緯及び今後の予定 ・平成29年度 基本構想策定, 基本計画策定 ・平成30年度 設計者選定, 基本設計着手 ・令和元年度 基本設計完了, 実施設計着手 ・令和2年度 実施設計完了, 施工事業者選定, 新庁舎建設工事着手 ・令和3年度 新庁舎建設工事 ・令和4年度 新庁舎建設工事完了, 引越し業務, 新庁舎供用開始, 現庁舎解体工事着手 ・令和5年度 現庁舎解体工事完了, 外構工事, 駐車場工事, 東庁舎改修工事着手・完了 ・令和6年度 駐車場供用開始 本庁舎建設整備推進体制 ・庁内組織 本庁舎等建設推進本部による方針・計画策定・進行管理等, プロジェクト・チームによる調査研究, 各ワーキンググループによる調査・検討など ・市議会 市役所庁舎建設調査特別委員会への情報提供, 委員会調査への対応 ・市民参加 にぎわい交流デザイン・企画チームによる市民参加のあり方検討, シンポジウム・アンケート等の実施など ・情報発信 市ウェブサイト・広報おおさきの活用, 事業説明会の開催など | |
| | 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 建設工事の進捗率 ⑦ |
| | ・平成30年3月に策定した「大崎市役所本庁舎建設整備基本計画」や市民提案を整理・検討し、基本設計を取りまとめ、実施設計に着手した。 | |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|---------------------|-------------------|---------------|----------|---------------|--------|----------------|---|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 本庁舎延床面積(東庁舎を含む) | 10,263 | 10,263 | / | 10,263 | m ² | — |
| | | ② うち、市民交流に利用できる面積 | — | — | | — | m ² | — |
| | 活動 | ③ 事業に関する市民参加イベント数 | 2 | 1 | | 1 | 回 | — |
| | | ④ 事業説明会の開催数 | 2 | 3 | | 2 | 回 | — |
| | | ⑤ 各種検討会議の開催回数 | 39 | 75 | | 47 | 回 | — |
| | 成果 | ⑥ 建設工事の進捗率 | — | — | | — | % | — |
| | | ⑦ | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | 42,000 | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 11,121 | 4,460 | | 2,969 | | | |
| | 事業費(a) | 11,121 | 4,460 | 0 | 44,969 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 2.00 | | 2.00 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 14,880 | | 14,880 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 18,648 | 19,340 | | 59,849 | 千円 | | |

| | | | |
|------|-------|-------|---------|
| 事業番号 | 13401 | 事務事業名 | 本庁舎建設事業 |
|------|-------|-------|---------|

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|--|
| <p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>・合併の協定項目で「合併後10年を目標に、現在の古川市の区域に新庁舎の建設を図る。建設場所・規模等については、新市において検討する。」とされ、新市建設計画の一体事業として計画し、調査、検討を行ってきた。 ・現在の本庁舎は、施設の老朽化や狭あい、行政機能の分散化による非効率性などの課題が挙げられていた。</p> | <p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>・合併後は教育環境整備などに重点を置き、東日本大震災後は復旧・復興事業を最優先に位置付けてきたため、新庁舎建設は先送りとなっていたが、平成25年策定の「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」で、広域防災・活動拠点の主要施設として、周辺事業と一体性をもって整備することとした。 ・合併特例法による財政支援(合併特例債)を活用するため、その根拠となる新市建設計画を二度にわたり変更した。</p> |
|--|--|

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|--|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>【理由】 新庁舎は、総合計画第1章の第3節第4項「効率的で効果的な施策展開の推進」の基盤施設として建設するもので、第1節第3項「市民活動拠点施設の機能や運営の整備」、第4項「市民と行政が情報共有できる環境の充実」に関連する事業である。</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない</p> <p>【理由】 新庁舎の延床面積は、本庁機能の集約による来庁者の利便性と行政事務の効率性を向上、防災拠点としての機能強化、市民交流と市民協働のさらなる推進を図るため、必要となる規模を検討し、基本設計を取りまとめた。</p> | |

◆ 有効性

| | |
|---|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>【理由】 大崎市役所本庁舎建設整備基本計画を指針として設計業務を進めることは、本庁舎等建設推進本部会議で確認されており、事業の進め方については適切であると考えられる。</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】 中心市街地復興まちづくり計画に掲げる周辺施設整備事業</p> <p>【理由】 周辺施設との機能連携、役割分担などの調整を図り、新庁舎建設の事業効果を高める。</p> | |

◆ 効率性

| | |
|--|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 新庁舎建設に係る事業費は、設計段階において精査し、可能な限りの縮減に努める。 (国・県支出金など、特定財源の活用も検討していく。)</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【理由】 新庁舎建設に係る事業費規模は、令和元年に実施された消費税の増税分を含めて想定したものである。 (建設工事に係る市場価格の動向にも留意が必要である。)</p> | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|---|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| 基本計画の段階で具体化に至っていない項目や課題について、ワーキンググループ、検討チーム等による調査・研究を深めるとともに、市民意見を踏まえながら設計段階で対応方針を導き出してきた。 | 周辺施設の整備事業との調整、行政機能の見直し(組織機構・窓口形式・文書保存管理等)、本庁機能集約に伴う総合支所等の空きスペースの利活用、建設工事期間中の駐車場・会議室の確保、新庁舎の市民交流・協働スペースの利活用と中心市街地の賑わい創出など。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| 新庁舎の市民交流・協働スペースの利活用については、市街地の賑わい創出につなげるため、市民参画による意見を聴取する機会を設け、備えるべき設備・備品等を計画に反映させる。 | ・市民の利便性向上、行政運営と施設管理の効率化を図る。 ・新庁舎建設事業に関する市民参加を実質化し、市民協働の更なる活性化を促進させる。 | 総事業費約80億円。 (基本計画の概算事業費) |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| ・基本計画の基本理念や基本方針を踏まえ、現状の問題点の改善に向けて、市民や議会、職員からの多様な意見を整理し、さらには他市の建築事例も参酌しながら検討作業を進め、基本設計を策定した。 ・基本設計では、現在の庁舎にはなかった市民交流エリアを整備することとし、まちの賑わい創出につながるような市民の利活用策について、市民参画をいただきながら検討し、新庁舎に備えるべき機能・設備等を具現化してまいりたい。 | 大 場 一 浩 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 市民にわかりやすい行政組織になっている。

担当部課: 鳴子総合支所地域振興課
 担当名: 総務防災・地域づくり担当
 記入者名: 後藤 勝也
 電話番号: 82-2191 860-114

事務事業名: 鳴子総合支所庁舎等複合施設建設事業

事業番号 13402

| | | |
|----------|--|------------------|
| 根拠法令・条例等 | 新市建設計画, 鳴子総合支所庁舎等複合施設建設基本計画 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 28 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 平成 28 年度～令和 3 年度 |

| | | |
|------|-----|---------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 鳴子総合支所新庁舎建設事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 8 庁舎管理費 |

【事務事業の現状】

| | |
|---------------------|---|
| 意図(対象をどういった状態にしたいか) | |
| 目的 | 鳴子総合支所庁舎・鳴子公民館の老朽化に伴い、行政庁舎機能と公民館機能を有する複合施設として整備するもの。 |
| 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 市民並びに来庁者 ② |
| 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) | ◆活動指標 ③ 事業量(予算規模) ④ ⑤ |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 基本設計完了に伴う住民説明会 鳴子総合支所庁舎等複合施設建設事業庁舎等建設設計業務の完了 地質調査業務 事業用原材料購入 |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 事業量(予算規模) ⑦ |
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> 鳴子総合支所庁舎等複合施設建設事業庁舎等建設設計業務が完了した。 地質調査業務を実施した。 市産材を最大限に活用するために、早期の資材確保が必要なため、資材調達に係る費用を別契約で実施した。 なお、工事請負費並びに原材料費の一部については繰越となった。 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|-------------|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | — |
| | ① 市民並びに来庁者 | | | | | | — |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 事業量(予算規模) | 4,823 | 55 | | 67,186 | 千円 | — |
| | ④ | | | | | | |
| | ⑤ | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ 事業量(予算規模) | 4,823 | 55 | 67,186 | 千円 | — | | |
| ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | 150,500 | 58,000 | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 4,823 | 55 | 9,790 | 9,186 | | |
| | 事業費(a) | 4,823 | 55 | 160,290 | 67,186 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.50 | 0.50 | | 0.50 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 3,764 | 3,720 | | 3,701 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 8,587 | 3,775 | | 70,887 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|---|---|
| <p>この事務事業を開始したきっかけ</p> <p>鳴子総合支所庁舎の老朽化が顕著になり、建物の安全性に対する不安と、防災拠点の重要性が見直される中で、平成27年の新市建設計画の変更に伴い鳴子総合支所庁舎建設が計画に盛り込まれた。</p> | <p>事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況</p> <p>当初、庁舎単独建設で事業を進めてきたが、隣接する鳴子公民館も老朽化していることから、庁舎と公民館の合築について比較検討をし、住民検討会議において鳴子公民館との合築という方向性が示され、それに基づき複合施設としての基本計画を策定した。</p> |
|---|---|

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》 市民の施設利便性の向上が図られる。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 庁舎建設の基本設計に基づき実施設計を完了しているため。</p> | |

◆ 有効性

| | |
|---|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 基本設計に基づき実施設計を完了している。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる 【類似事務事業名】 <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない 《理由》 <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> | |

◆ 効率性

| | |
|---|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 精査の上、実施しているため、事業費の削減は困難である。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p> | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|--|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| なし。 | 事業期間内での工事完成。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| なし。 | ・市民の利便性向上。 ・新庁舎としての拠点性。 | 現時点ではない。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | | 所属長氏名 |
| 設計業務が完了したので、今後は行政庁舎機能と公民館機能を有する複合施設として、令和3年度の供用開始に向け、備品購入や引っ越し業務など着実に準備を進めていく。 | | 高 島 賢 二 |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 15 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 田尻総合支所地域振興課
 担当・係名: 総務防災・地域づくり担当
 記入者名: 加藤 忠明
 電話番号: 39-1115 870-112

事務事業名: 田尻総合支所庁舎建設事業

事業番号 13403

| | | |
|----------|--|------------------|
| 根拠法令・条例等 | 田尻総合支所新庁舎建設基本構想・基本計画 | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 28 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 平成 28 年度～令和 元 年度 |

| | | |
|------|-----|---------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 田尻総合支所新庁舎建設事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 8 庁舎管理費 |

【事務事業の現状】

| | |
|--------------------|---|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 市民が安全に安心して暮らせ、地域の総合窓口として利用しやすい庁舎を整備する。 |
| 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 人口(田尻地域) ② |
| 実施内容 | ◆活動指標 ③ 工事請負等契約件数 ④ 説明会開催件数 ⑤ システム移設等契約件数 |
| 実施内容 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 供用開始 ⑦ |
| 令和元年度の成果 | ・平成30年12月に建築工事を着手し、令和元年12月に完成した。 ・庁舎が完成したことに伴い、一般の方を対象とした完成内覧会を令和2年1月に実施した。 ・各種端末、電話機器移設及び備品の搬入等を行いながら、当初の予定どおり令和2年2月10日から供用開始となった。 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|--------------|---------------|-----------|----------|----------|--------|----------------|---|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 人口(田尻地域) | 11,225 | 11,018 | / | 10,540 | 人 | — |
| | | ② | | | | | | |
| | 活動 | ③ 工事請負等契約件数 | 11 | 3 | | 6 | 件 | — |
| | | ④ 説明会開催件数 | 4 | 2 | | | | — |
| | | ⑤ システム移設等契約件数 | | | | 10 | 件 | — |
| | 成果 | ⑥ 供用開始 | | | | 1 | 回 | — |
| | | ⑦ | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | 3,286 | | 6,914 | 6,914 | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | 52,200 | 84,700 | 535,900 | 535,900 | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 14,294 | 6,001 | 62,728 | 62,162 | | | |
| | 事業費(a) | 69,780 | 90,701 | 605,542 | 604,976 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.50 | 0.50 | | 0.50 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 3,764 | 3,720 | | 3,701 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 73,544 | 94,421 | | 608,677 | 千円 | | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|---|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| 昭和33年建設の旧田尻総合支所庁舎は、平成23年に発生した東日本大震災をはじめとする幾多の震災による損傷や経年による老朽化が顕著となり、維持管理経費が嵩むほか補修や耐震化では費用対効果が得られないとの見解が出された。 | 新庁舎建設については、平成27年2月に職員検討会議が設置され、まちづくり協議会、行政区長協議会からの意見や市民懇談会等を経て、平成28年3月に新庁舎建設の基本構想と基本計画が決定された。また、議会では市役所庁舎建設調査特別委員会にて随時説明を行っている。 |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|---|
| ① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ | 【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 市民の地域拠点として、防災機能や情報発信機能などを備えた人にやさしい総合支所庁舎として整備したため。 | |
| ② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない | <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 庁舎建設の実施設計に基づき工事を実施しているため。 | |

◆ 有効性

| | |
|---|---|
| ③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ | 【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 |
| <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない 効果なし | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 庁舎建設の実施設計に基づいた工事を実施しているため。 | |
| ④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない | <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 【類似事務事業名】 【類似事務事業名】 | |

◆ 効率性

| | |
|---|---|
| ⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ | 【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 精査の上、実施しているため、事業費の削減は困難である。 | |
| ⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない | <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|---|--|----------|
| 今後の事務事業の方向性 | <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 | |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| ・平成28年度に民間ノウハウを取り入れたより良い新庁舎を目指すため、一般競争入札ではなくプロポーザル方式を採用する検討を行った。 | なし。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| なし。 | ・地域に愛され、親しみのある庁舎となる。 ・歴史、文化、観光の情報発信拠点施設としての活用が期待される。 | なし。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| 田尻総合支所庁舎については、令和元年12月に完成し、その後、備品、事務書類の搬入、システム移設等を経て、当初の予定通り令和2年2月10日の供用開始を実現した。今後は、地域の情報発信の拠点として運用していきたい。 | 柳 原 正 則 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 22 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 地域の資源を生かし、自主的かつ自立した地域政策が展開されている。

担当部課: 市民協働推進部政策課
 担当名: 行政改革担当
 記入者名: 岡崎 聡史
 電話番号: 23-2129 810-537

事務事業名: ふるさと納税推進事業

事業番号 13404

| | | |
|----------|--|----------|
| 根拠法令・条例等 | 地方税法第37条の2及び第314条の7(寄附金税額控除) | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 27 年度 |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | ふるさと納税推進事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 9 企画費 |

【事務事業の現状】

| | |
|--------------------|--|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | ふるさと納税の寄附者に対して、地場産品や特産品などの贈呈によって、本市の宝を知る、または体験する機会を提供することで、本市への理解が深まり支援の気持ちを抱いて頂くとともに、新たな寄附の掘り起こしに繋げて、地域産業の活性化と関係人口の拡大を図りつつ、ふるさと納税による寄附金を確保する。 |
| 対象(誰、何に対して) | 大崎市以外に住所を有するふるさと納税の寄附者。 |
| 実施内容 | <p>◆対象指標</p> <p>① 全国のふるさと納税件数</p> <p>② 全国のふるさと納税額</p> <p>◆活動指標</p> <p>③ 大崎市へのふるさと納税件数</p> <p>④</p> <p>⑤</p> <p>◆成果指標(把握する手段)</p> <p>⑥ 大崎市へのふるさと納税額</p> <p>⑦</p> |
| 実施内容 | <p>【ふるさと納税制度の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附者は、出身地の自治体に限らず、総務大臣が指定した都道府県・市町村から選択し寄附することができる。 適用下限額(2,000円)を超える寄附金額を、所得税・住民税の順に控除する。(一定の上限額あり) 控除を受けるためには、都道府県・市町村が発行する寄附証明書により確定申告を行う必要があるが、ワンストップ特例制度を利用する場合は確定申告の必要がない。 返礼品の調達・送付等の業務は、(一社)みやぎ大崎観光公社に委託している。 <p>【大崎市の使途】</p> <p>寄附の使途を下記から選択していただき、使途に沿った事業に寄附金を充当している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①世界農業遺産の資源を保全するための事業 ②未来を担う人材育成のための事業 ③安全・安心に暮らすための事業 ④活力あふれる大崎市をつくるための事業 ⑤ふるさと大崎市応援のための事業(市長が使途を決定) ⑥令和元年台風19号被害からの復旧・復興のための事業(臨時的に設定) |
| 令和元年度の成果 | <p>ふるさと納税額の受入状況 36,108件 586,797千円(前年度比 +11,240件 +253,209千円)</p> <p>返礼品の送付状況 39,013件 130,373千円(前年度比 +10,257件 +27,341千円)</p> <p>寄附の使途に「令和元年東日本台風による被害への災害支援」を追加し、全国から復旧・復興への支援を頂いた。(災害支援分の受入状況 8,153件 129,940千円)</p> |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|--------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|----------|-------------|----------------|---------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 全国のふるさと納税件数 | 17,301,584 | 23,223,826 | / | 23,336,077 | 件 | — |
| | | ② 全国のふるさと納税額 | 365,316,666 | 512,706,339 | | 487,538,781 | 千円 | — |
| | 活動 | ③ 大崎市へのふるさと納税件数 | 11,218 | 24,868 | | 36,108 | 件 | 23,500 |
| | | ④ | | | | | | |
| | | ⑤ | | | | | | |
| | 成果 | ⑥ 大崎市へのふるさと納税額 | 195,527 | 333,587 | | 586,797 | 千円 | 300,000 |
| | | ⑦ | | | | | | |
| 総事業費 | 事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | | |
| | | その他 | | | | | | |
| | | 一般財源 | 101,081 | 191,213 | 281,315 | 279,970 | | |
| | 事業費(a) | 101,081 | 191,213 | 281,315 | 279,970 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 1.00 | | 1.00 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 7,440 | | 7,402 | | | |
| 合計コスト(a)+(b) | | 108,608 | 198,653 | | 287,372 | 千円 | | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|---|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| 平成20年に創設されたふるさと納税制度が、平成27年度の税制優遇の拡大等を機に利用者の増加が期待されたため、本市においても、自主財源の確保とともに地域の活性化、関係人口・交流人口の拡大を目的に、寄附者への返礼品の贈呈を開始した。 | 全国的には、寄附の件数や金額が増加しており、ふるさと納税制度が広く普及してきた。その一方で、総務省が示したルールを大きく逸脱し、多額の寄附金を集める自治体が問題視され、令和元年度には募集方法のあり方などが地方税法に規定されることとなった。 |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|---|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》財源確保策として総合計画第1章第3節「市民の生活を支える行財政改革の推進」に寄与するとともに、第4章「活力あふれる産業のまちづくり」の各節に関連する事業である。</p> | <p>【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》対象は、大崎市以外に住所を有する不特定多数の納税者であるが、特に人口が集中する首都圏に向けて効果的な周知を検討したい。</p> | |

◆ 有効性

| | |
|---|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大 <input type="checkbox"/> できる 効果中 <input checked="" type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》寄附者の関心事やその動向をとらえ、委託先からの報告や提案を受けながら、返礼品の内容や募集方法を工夫することで寄附金の確保に努めている。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input type="checkbox"/> ない</p> <p>【類似事務事業名】物産振興事業、観光振興事業など</p> <p>《理由》シティープロモーションの一環として実施する事業などと連携し、本事業の周知を図る。</p> | |

◆ 効率性

| | |
|---|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》事業費の大半を占める委託料や募集ウェブサイトの手数料が寄附に応じた金額のため。</p> | <p>【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》多くの団体が、上限である3割に近い返礼品を取り扱っていると思われるため、本市においても同様に取り組んでいきたい。</p> | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|---|--|--|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 寄附金の使途に「世界農業遺産の資源を保全するための事業」を追加し、他団体にはない取組みとして発信。(平成30年度) 経費割合の基準を満たす返礼割合の見直し。(令和元年度) 返礼品及び募集ウェブサイト掲載内容の見直し。(毎年度) | <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から運用された新たな指定制度において、指定を受けられるよう基準内で制度を活用しながら、毎年度継続して取り組む。 ワンストップ特例制度の仕組み上、1月の事務負担が大きいことから、RPAなどを活用して事務改善に取り組む。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| <ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力を発信できるような返礼品の創出。(体験型返礼品の創出) 寄附者が多い首都圏への効果的な情報発信。 ふるさと納税を活用した事業の紹介。 | ふるさと納税による寄附金収入の確保及び返礼品の送付などを通じた関係人口の拡大。 | 寄附金に対するコスト比率を上げないように取り組む。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| 令和元年度から「ふるさと納税の対象となる地方団体の指定」の制度化に伴い、募集経費を寄附金収入の5割以内にするなど、指定の基準や手続きが制度化された。ふるさと納税制度を継続できるよう、情報収集に努めながら事業内容を精査して進めていきたい。返礼品を通じて、引き続き本市の魅力を発信、関係人口・交流人口の拡大を目指してまいりたい。 | 大場 一 浩 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当名: 情報システム担当
 記入者名: 氏家 伸一
 電話番号: 23-5091 541-544

事務事業名: 住民情報管理経費

事業番号 13405

| | | | |
|----------|--|------------|--|
| 根拠法令・条例等 | 電子自治体の取り組みを加速するための10の指針(総務省) | | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 | |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度 ~ 令和 年度 | |

| | | |
|------|-----|----------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 住民情報管理経費 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 20 事務改善費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|---------------------|---|--------------------|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | | |
| 目的 | 住民情報(住民基本台帳や税情報等)の効率的な運用管理と、各種証明書発行など窓口サービスの迅速化を図り、市民にとって利便性の高いサービスを提供する。 | |
| 対象(誰、何に対して) | 市民。 | ◆対象指標 ① 人口 ② |
| 実施内容・手段(具体的なやり方、手順) | ◆活動指標 ③ システムの機能改善の提供 ④ 設置端末数 ⑤ | |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ システムトラブルの発生件数 ⑦ | |
| 成果 | 平成30年11月から新住民情報系システムの導入に伴い、端末及びプリンタの更新を行い、大きな問題もなく稼働することができ、窓口対応業務における待機時間の点で市民に負担をかけることはなかった。システム運用面では、ベンダーによるプログラム更新(機能改善、機能追加を含む)については毎月行われ、業務効率の向上を図った。 | |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|-----------------|----------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① 人口 | 132,878 | 131,692 | | 130,158 | 人 | - |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ システムの機能改善の提供 | 12 | 12 | | 12 | 回 | 12 |
| | ④ 設置端末数 | 374 | 374 | | 374 | 台 | 374 |
| | ⑤ | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ システムトラブルの発生件数 | 0 | 0 | 0 | 件 | 0 | | |
| ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 95,759 | 156,428 | 236,144 | 236,036 | | |
| | 事業費(a) | 95,759 | 156,428 | 236,144 | 236,036 | 千円 | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 1.00 | | 1.00 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 7,440 | | 7,402 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 103,286 | 163,868 | | 243,438 | 千円 | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|--|--|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| 事務の効率化と窓口サービスの充実を図るため、住民情報システムを導入し管理・運用している。 | <p>→</p> <p>平成30年度より住民情報系システムを更新し、クラウドサービスの利用を行った。マイナンバー制度への情報連携に関するレイアウト改版等は引き続きベンダーにより対応をしていく。</p> |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|--|
| <p>① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 大</p> <p><input type="checkbox"/> 貢献度 小</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業</p> <p>《理由》</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>総合計画を実現するために貢献できているのか。</p> |
| <p>② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できない</p> <p>《理由》 市民に関する情報を適正かつ効率的に管理運用することが求められているため、範囲を見直すことは困難である。</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 有効性

| | |
|---|--|
| <p>③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？</p> <p><input type="checkbox"/> できる 効果大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中</p> <p><input type="checkbox"/> できない・効果なし</p> <p>《理由》 電算システムのさらなる利活用や機能改善、機能追加を要望することによって、事務の効率化が図られる。</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方で成果がでるのか。</p> |
| <p>④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

◆ 効率性

| | |
|--|--|
| <p>⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》 平成30年度から住民情報系システムの更新にあたり、クラウドサービスの利用や仮想化を実装し、従来より経費の削減に努める。</p> | <p>【評価のポイント】</p> <p>現在のやり方をもっと安価にできないか。</p> |
| <p>⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>《理由》</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある</p> |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|---|--|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| 情報システム更新の際、職員WGIによる機能要件等の仕様書作成を、より強固で確実なものとするため、仕様書作成支援の業務委託を行った。 | 標準化システムによる自治体クラウドの導入を目指すための、業務プロセスの見直し。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| 平成30年度の住民情報系システムの更新に伴い、クラウドサービスを導入し電算システムの効果的な運用やセキュリティの向上を図った。次の段階として国が推進するシステムの共同化に向け、費用対効果なども含め検討を行い、次期システム更新に備える。 | 情報システムの適正な見直しをすることができ、コスト削減等の効果を見込む。 | 情報システムの制度改正等に伴うシステム改修経費。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| 今後は、さらなるコスト削減のため、業務プロセスの標準化に向けた調整を推進することによって、国が推奨する自治体クラウドを早期に実現できるよう取り組む。 | 佐藤 秀宜 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当名: 情報システム担当
 記入者名: 氏家 伸一
 電話番号: 23-5091 541-544

事務事業名: 行政情報化推進事業

事業番号 13406

| | | | |
|----------|--|----|----------|
| 根拠法令・条例等 | 電子自治体の取り組みを加速するための10の指針(総務省) | | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 | 18 年度 |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 | 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|-----------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 行政情報化推進事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 20 事務改善費 |

【事務事業の現状】

| | |
|--------------------|---|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 情報セキュリティ面で優れたネットワーク環境を活用することにより、国及び地方公共団体間で情報の迅速な伝達・共有を図る。 |
| 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 職員利用者数 ② |
| 実施内容 | ◆活動指標 ③ 職員パソコン講習会開催数 ④ 情報セキュリティ研修開催数 ⑤ 設置端末数 |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 職員パソコン講習会受講者数 ⑦ 情報セキュリティ研修受講者数 |
| 実施内容 | <p>○内部情報系システム(財務会計・文書管理・グループウェア・人事給与・庶務事務・契約管理・起債管理・備品管理・人事評価・電子決裁・共有フォルダ・ペーパーレス会議システム・インターネット閲覧)の運用管理 内部情報系システムのハードウェア(パソコン・プリンタ等の機器)、ソフトウェアに不具合が生じた際、機器等の修繕を行う。システムに不具合が生じた際、職員の業務に影響が出ないようにシステムベンダーと連携し、迅速に対応を行う。</p> <p>○職員を対象としたパソコン講習会 大崎職業訓練協会に業務委託し、情報セキュリティ、Word、Excel、の講習を実施。</p> <p>○情報セキュリティ研修 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供するeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施する。インターネットの利用に関係なく、内部情報系または住民情報系システムを使用している職員を対象に実施。</p> <p>○ORPAの導入に向けての情報収集 RPAについて、セミナー、操作講習会などに参加・・・延べ セミナー9回、講習会3回</p> <p>○ペーパーレス化のICT利活用 ペーパーレス会議システムを活用した会議・・・庁議(試行)、政策調整会議、市長レクチャー、総務部内会議、例規審議委員会、新庁舎建設窓口WG</p> |
| 成果 | <p>前年度の新内部情報系システム更新から、端末及びプリンタにおいて、引き続き大きな問題もなく稼働することができ、より事務の利便性の向上が図られた。また、研修を実施し職員パソコン操作の向上及び情報セキュリティの向上が図られた。</p> <p>さらに、ペーパーレス化のICT利活用については、今年度から庁議(試行)や政策調整会議などペーパーレス会議システムを活用した会議を実施し、用紙やトナー代など消耗品費の経費削減や印刷製本等による職員の事務負担の軽減が図られた。</p> |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|---------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|-------|----------------|-------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 職員利用者数 | 1,310 | 1,320 | / | 1,332 | 人 | 1,320 |
| | | ② | | | | | | |
| | 活動 | ③ 職員パソコン講習会開催数 | 4 | 5 | | 4 | 回 | 5 |
| | | ④ 情報セキュリティ研修開催数 | 1 | 1 | | 1 | 回 | 1 |
| | | ⑤ 設置端末数 | 1,495 | 1,495 | | 1,495 | 台 | 1,495 |
| | 成果 | ⑥ 職員パソコン講習会受講者数 | 33 | 52 | | 40 | 人 | 60 |
| | | ⑦ 情報セキュリティ研修受講者数 | 1,310 | 1,320 | | 1,332 | 人 | 1,320 |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 2,560 | 3,609 | 3,746 | 3,696 | | | |
| | 一般財源 | 131,720 | 227,875 | 242,841 | 242,535 | | | |
| | 事業費(a) | 134,280 | 231,484 | 246,587 | 246,231 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 1.00 | 1.00 | | 1.00 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 7,527 | 7,440 | | 7,440 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 141,807 | 238,924 | | 253,671 | 千円 | | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|---|---|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| 行政が抱える業務やデータ量が膨大なものとなっており、更なる事務の効率化を図るためにもシステムの改善と業務の見直しが必要であるため。 | 近年、ICTの技術や情報インフラの整備水準は飛躍的に向上しているが、同時に行政が抱える業務やデータ量も膨大なものとなっている。更なる事務の効率化を図るためにも、システムの改善と業務の見直しが求められている。 |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

| | |
|---|---|
| ① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？ | 【評価のポイント】 総合計画を実現するために貢献できているのか。 |
| <input type="checkbox"/> 貢献度 大 <input type="checkbox"/> 貢献度 小 <input checked="" type="checkbox"/> 基礎的事務事業 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 効率的で効果的な施策を展開する上で、求められている電子自治体の実現のためには不可欠な業務である。 | |
| ② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 効率の良い行政事務を行うためにも、すべての職員が利用することが必要である。 | |

◆ 有効性

| | |
|---|---|
| ③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？ | 【評価のポイント】 現在のやり方で成果がでるのか。 |
| <input type="checkbox"/> できる 効果大 <input checked="" type="checkbox"/> できる 効果中 <input type="checkbox"/> できない・効果なし | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 職員の情報リテラシーの向上により、効率的な事務処理が期待できる。 | |
| ④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？ | 【評価のポイント】 |
| <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> ある 統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> ない | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 【類似事務事業名】 | |

◆ 効率性

| | |
|---|---|
| ⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？ | 【評価のポイント】 現在のやり方をもっと安価にできないか。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 さらなる電子決裁事務の推進、ペーパーレス会議の実施により、印刷時の紙・プリンタートナーの消費量の削減を図る必要がある。 | |
| ⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。 | 【評価のポイント】 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない | <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある |
| 《理由》 カラープリンタートナーの消費量の増加。 | |

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|--|--|----------|
| 今後の事務事業の方向性 | <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 | |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| 合併時に、内部情報系システムのネットワーク監視ソフトを導入したことにより、システム操作等の問い合わせの際、遠隔操作による対応を可能にした。 | カラープリンターを導入したことによるトナーの消費増加やペーパーレス会議システムの運用促進が課題である。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要コスト |
| 電子決裁の利用率の向上、カラー印刷を必要最低限にすること、全庁的にペーパーレス化を進め、資源の消費量の削減を図る。 | コスト削減、業務の効率化。 | なし。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| ペーパーレス会議システムの本格運用や電子決裁システムの運用見直し等により、導入目的に掲げた紙資源やプリンタ等の消耗品、修繕費等の削減を推進したい。また、RPA等を効果的に取り入れ、職員の業務負担の軽減を図れるよう内容を検討していきたい。 | 佐藤 秀宜 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当名: 情報システム担当
 記入者名: 氏家 伸一
 電話番号: 23-5091 541-544

事務事業名: 総合行政ネットワーク事業

事業番号 13407

| | | |
|----------|--|----------|
| 根拠法令・条例等 | 地方公共団体情報システム機構法 | |
| 事業 | 開始年度 | 平成 18 年度 |
| 期間 | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|--------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 総合行政ネットワーク事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 20 事務改善費 |

【事務事業の現状】

| | |
|--------------------|--|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 行政事務のデジタル化により、電子自治体・電子政府の構築を推進し、市民サービスの向上や行政事務の効率化に努める。 |
| 対象 (誰, 何に対して) | ◆対象指標 ① システム利用者数 ② |
| 実施内容 | ◆活動指標 ③ 利用サービス数 ④ ⑤ |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ システム不具合発生件数 ⑦ |
| 成果 | ネットワーク障害等は発生せず、大きな問題もなくLGWAN-ASP等のサービスを運用することができた。 また今年度は、第四次LGWANネットワーク機器の切り替え作業を実施した。 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 |
|---------------|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----|----------------|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | | | / | | | |
| | ① システム利用者数 | 1,387 | 1,380 | | 1,380 | 人 | 1,387 |
| | ② | | | | | | |
| | 活動 | | | | | | |
| | ③ 利用サービス数 | 19 | 19 | | 19 | 業務 | 19 |
| | ④ | | | | | | |
| | ⑤ | | | | | | |
| 成果 | | | | | | | |
| ⑥ システム不具合発生件数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 件 | 0 | |
| ⑦ | | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | 2,882 | 3,195 | 6,012 | 5,743 | | |
| 事業費(a) | 2,882 | 3,195 | 6,012 | 5,743 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.25 | 0.25 | | 0.25 | 人 | |
| | 正職員人件費(b) | 1,882 | 1,860 | | 1,860 | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 4,764 | 5,055 | | 7,603 | 千円 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当名: 情報システム担当
 記入者名: 氏家 伸一
 電話番号: 23-5091 541-544

事務事業名: 地域情報化推進事業

事業番号 13408

根拠法令・条例等 情報通信格差是正事業費補助金交付要綱

| | | |
|------|--|----------|
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 18 年度 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|-----------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 地域情報化推進事業 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 20 事務改善費 |

【事務事業の現状】

| | |
|--------------------|--|
| 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 市役所及び各小中学校間等を結ぶ地域公共ネットワークである地域イントラネットの適正な管理を図ることにより、電子自治体を推進する。 |
| 対象(誰、何に対して) | ◆対象指標 ① 人口 ② |
| 実施内容 | ◆活動指標 ③ ケーブル総延長 ④ 地域イントラネット移設等工事件数 ⑤ 光ファイバーケーブル調査箇所数 |
| 実施内容 | ○地域イントラネット光ファイバーケーブルの管理 電柱移転やケーブルの断線などに伴うケーブル管理に係る工事の発注 令和元年度 7件 ・地域イントラネット光ケーブル(楡木線17号～18号)再共架工事(4月) ・地域イントラ光ケーブル(消防署枝線7号～8号)再共架工事(5月) ・地域イントラ光ケーブル(富永役場前枝線17号)再共架工事(7月) ・地域イントラ光ケーブル(福浦団地線3西4号)再共架工事(7月) ・地域イントラ光ケーブル(西古川幹線80号)再共架工事(9月) ・地域イントラ光ケーブル銘板設置工事(10月) ・地域イントラ光ケーブル(南町幹線26号～27号)再共架工事(1月) |
| 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ 地域イントラネット事故発生件数 ⑦ |
| 成果 | 地域イントラネット光ファイバーケーブル共架柱の移設等に伴う再共架工事を行った。 |

| 項目 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|---------------------|--------------------|---------------|--------------|--------------|---------|----------------|----|
| 事業費・各指標の推移 | 対象 | ① 人口 | 132,878 | 131,692 | / | 130,158 | 人 | — |
| | | ② | | | | | | |
| | 活動 | ③ ケーブル総延長 | 71 | 71 | | 71 | km | 71 |
| | | ④ 地域イントラネット移設等工事件数 | 7 | 9 | | 7 | 件 | 9 |
| | | ⑤ 光ファイバーケーブル調査箇所数 | 0 | 0 | | 0 | 件 | 0 |
| | 成果 | ⑥ 地域イントラネット事故発生件数 | 0 | 0 | | 0 | 件 | 0 |
| | | ⑦ | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 3 | 2,372 | 2 | 2 | | | |
| | 一般財源 | 5,323 | 10,867 | 5,983 | 5,329 | | | |
| | 事業費(a) | 5,326 | 13,239 | 5,985 | 5,331 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.50 | 0.50 | | 0.50 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 3,764 | 3,720 | | 3,720 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 9,090 | 16,959 | | 9,051 | 千円 | | |

【事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況】

| | |
|---|--|
| この事務事業を開始したきっかけ | 事務事業を取り巻く環境の変化や議会・市民との意見・要望・協働等の状況 |
| 合併を機に、住民情報系・内部情報系のネットワーク回線として、地域イントラネットを活用したこと。 | <p>地域イントラネットは、旧市町が整備したもので、その光ファイバーケーブルは敷設から15年以上経過している。今年度、道路工事に係る支障移転があったため、一時的に多額の経費を要した。また、光ファイバーケーブルの老朽化に伴い、不通になる可能性も高くなっているため、必要となるメンテナンスや緊急時の保守運用も考慮しながら業務継続性を維持する必要がある。</p> |

【事務事業の担当課評価】

◆ 目的妥当性

① この事務事業は、総合計画への貢献度は大きいですか？

- 貢献度 大
 貢献度 小
 基礎的事務事業

《理由》 効率的で効果的な施策を展開する上で求められる電子自治体の実現に、必要な業務である。

【評価のポイント】

総合計画を実現するために貢献できているのか。

適切

見直す必要がある

② 対象や意図の範囲を見直し、拡大・縮小することで費用対効果を上げることができませんか？

- できる
 できない

《理由》 行政の内部情報を適正かつ効率的に管理運用することが求められているため、範囲を見直すことは困難である。

◆ 有効性

③ 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？

- できる 効果大
 できる 効果中
 できない・効果なし

《理由》 現状においては、断線等による通信障害が発生した場合は、民間のキャリア回線に切り替えて復旧することも業務継続の手法の一つであると考えられる。

【評価のポイント】

現在のやり方で成果がでるのか。

適切

見直す必要がある

④ 類似の目的(対象と意図)または形態(イベントや啓発)を持つ他の事務事業はありませんか？

- ある 統合・連携ができる
 ある 統合・連携ができない
 ない

【類似事務事業名】

《理由》

◆ 効率性

⑤ 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありませんか？

- ある
 ない

《理由》 現状においては、断線等による通信障害が発生した場合は、民間のキャリア回線に切り替えて復旧することでも負担軽減が図られる。

【評価のポイント】

現在のやり方をもっと安価にできないか。

適切

見直す必要がある

⑥ コスト削減を阻害している要因はありませんか。

- ある
 ない

《理由》

【評価の総括と今後の方向性】

| | | |
|---|--|-------------------------------------|
| 今後の事務事業の方向性 | | |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 事業完了 | <input type="checkbox"/> 事務事業のやり方改善 |
| <input type="checkbox"/> 事務事業統合・連携 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 過去に行った改善 | 現在の課題・問題点 | |
| 平成25、26、27年度において、目視による点検・測定器を利用した点検にて、光ファイバーケーブルの劣化度の調査を実施した。結果、今後約20年～25年は利用可能という分析結果が出た。 | 定期点検を行いながら、役所のネットワーク網の方向性など、具体的な計画を考えていく必要がある。 | |
| 今後の改善計画 | 期待される成果 | 新たに必要なコスト |
| 光ファイバーケーブルの定期点検を5年間隔程度で実施し、必要となるメンテナンスを施しながら、設備の長寿命化を図りつつ、今後は、通信業者が保有しているキャリア回線に切り替えることでも有益であることから、自営線のあり方について、検討をしていく。 | キャリア回線に切り替えることで、効果的な業務継続が図られる。 | キャリア回線に切り替えた場合は、自営線の撤去費用が必要とある。 |
| 評価(実績)等に関する所属長所見 | 所属長氏名 | |
| 光ケーブルの老朽化や災害による通信障害や修繕等経費の発生を抑制するためには、適切なメンテナンスによる関連設備の長寿命化又はキャリア回線への切替えが極めて重要であり、接続する施設等の状況を踏まえ最善の方法を選択する。 | 佐藤 秀宜 | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 17 日 作成

【総合計画体系】

第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり
 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進
 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など)
 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。

担当部課: 総務部市政情報課
 担当名: 情報システム担当
 記入者名: 氏家 伸一
 電話番号: 23-5091 541-544

事務事業名: 地域情報通信施設管理事業

事業番号 13409

| | | | |
|---|---------|----|----------|
| 根拠法令・条例等 | 電気通信事業法 | | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 | 23 年度 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | | 令和 | 年度 |
| | | | 年度～令和 年度 |

| | | |
|------|-----|---------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 地域情報通信基盤施設管理費 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 1 総務管理費 |
| | 目 | 15 地域振興施設費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|------|---|---|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 民間事業者が整備しない地域の情報通信の格差を解消するため、市が整備した光ファイバケーブル通信設備を管理し市民に利便性の向上を図る。 | |
| 実施内容 | 対象 (誰, 何に対して) | ◆対象指標 |
| | 市民。 | ① 区域内世帯 ② |
| | 実施内容・手段 (具体的なやり方, 手順) | ◆活動指標 |
| 成果 | 令和元年度の成果 | ◆成果指標(把握する手段) |
| | 平成22年度に通信事業者による整備が見込めない地域を対象に、市が光ファイバケーブル通信施設を整備(国庫補助事業)して通信事業者にIRU契約により貸し出すことで、当該地域の高速ブロードバンド利用環境を確保した。整備した通信施設は、貸し出しをした通信事業者に維持管理を委託することにより、通信の機能を維持した。 | ③ 光ファイバ敷設距離 ④ 改修工事件数 ⑤ ⑥ 高速ブロードバンドサービス加入者 ⑦ |

| 事業費・各指標の推移 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | |
|------------|---------------------|--------------------|---------------|---------------|---------------|-------|----------------|-------|
| 指標 | 対象 | ① 区域内世帯 | 4,261 | 4,192 | / | 4,122 | 世帯 | — |
| | | ② | | | | | | |
| | 活動 | ③ 光ファイバ敷設距離 | 98 | 98 | | 98 | km | — |
| | | ④ 改修工事件数 | 8 | 3 | | 8 | 件 | — |
| | | ⑤ | | | | | | |
| | 成果 | ⑥ 高速ブロードバンドサービス加入者 | 1,845 | 1,895 | | 1,923 | 世帯 | 2,000 |
| | | ⑦ | | | | | | |
| 総事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | 県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他 | 15,025 | 15,059 | 16,454 | 15,805 | | | |
| | 一般財源 | 904 | 0 | 2 | 498 | | | |
| | 事業費(a) | 15,929 | 15,059 | 16,456 | 16,303 | 千円 | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.08 | 0.08 | | 0.08 | 人 | | |
| | 正職員人件費(b) | 602 | 595 | | 595 | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 16,531 | 15,654 | | 16,898 | 千円 | | |

令和元年度主要施策の成果(事務事業評価表)

令和 2 年 7 月 21 日 作成

【総合計画体系】

| |
|---|
| 第 1 章 市民が主役 協働のまちづくり |
| 第 3 節 市民の生活を支える行財政改革の推進 |
| 第 4 項 効率的で効果的な施策展開の推進(民間活力導入・広域行政の推進など) |
| 10年後の望ましい姿: 地方政府として、効率的で効果的な施策が展開されている。 |

| | |
|-------|-----------------|
| 担当部課: | 民生部市民課 |
| 担当名: | 窓口担当 |
| 記入者名: | 阿部 由美子 |
| 電話番号: | 23-6079 810-152 |

事務事業名: 証明自動交付システム管理経費

事業番号 13410

| | | | |
|----------|---|------------|--|
| 根拠法令・条例等 | 住民基本台帳法、大崎市住民基本台帳カードの利用に関する条例、大崎市個人番号カードの利用に関する条例 | | |
| 事業期間 | 開始年度 | 平成 24 年度 | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し | | |
| | <input type="checkbox"/> 単年度のみ実施 | 令和 年度 | |
| | <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 年度 ~ 令和 年度 | |

| | | |
|------|-----|----------------|
| 予算科目 | 会計 | 一般 |
| | 事業名 | 証明自動交付システム管理経費 |
| | 款 | 2 総務費 |
| | 項 | 3 戸籍住民基本台帳費 |
| | 目 | 1 戸籍住民基本台帳費 |

【事務事業の現状】

| | | |
|-------------|--|--|
| 目的 | 意図(対象をどういう状態にしたいか) | |
| 目的 | 市民の生活スタイルの多様化に伴い、生活の利便性の向上を図る。 | |
| 対象(誰、何に対して) | 市民。 | ◆対象指標 ① 人口 ② |
| 実施内容 | <p>実施内容</p> <p>【証明書コンビニ交付関係】 平成24年8月1日から証明書コンビニ交付の行政サービスを開始した。 ・対象証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書 ・対象施設 セブンイレブン(H24.8.1~)ローソン(H25.4.4~)サークルKサンクス(H25.5.27~30.11.30)ファミリーマート(H25.12.29~) 平成31年3月1日から証明書コンビニ交付サービスの対象証明書及び対象施設を拡充した。 ・追加した証明書 戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票の写し、課税(住民税決定)・非課税・所得証明書 ・追加した施設 ミニストップ(H31.3.1~)イオンリテール(H31.3.1~)日本郵便(H31.3.1~)</p> <p>【証明書自動交付機関係】 平成25年3月31日出張所廃止に伴い、コンビニ交付サービスが開始されるまでの間、各地区公民館内に市民窓口連絡所を設置した。また、コンビニのない4地区(東大崎、高倉、清滝及び川渡の各地区)については、地区公民館内に証明書自動交付機を設置し、4月1日から住民票の写しと印鑑登録証明書の発行サービスを開始した。 ・古川東大崎地区内に、コンビニ店舗が展開している状況から平成29年11月30日をもって当該機器を市民課内へ移設し、翌日12月1日から市民課での運用を開始した。 ・古川清滝地区公民館の自動交付機については、耐震・改修工事期間中、一時撤去・休止していたが機器本体の年数経過により不具合等の頻発が懸念されることから、地区振興協議会委員との協議により平成30年11月30日をもって撤去し、当該サービスを終了した。 ・古川高倉地区公民館及び川渡地区公民館の自動交付機については、設置から6年が経過し、保守契約の終了により故障時等の復旧まで時間を要すること、利用件数が減少傾向にあり、今後の増加も難しいことから令和元年9月30日をもって撤去し、当該サービスを終了した。</p> | ◆活動指標 ③ マイナンバーカード、住基カード取得率 ④ コンビニ交付利用件数 ⑤ 自動交付機利用件数 |
| 令和元年度の成果 | <p>成果</p> <p>・令和元年度におけるマイナンバーカードの発行枚数は17,130枚で、有効枚数は16,346枚となった。住基カードは平成27年12月25日で発行終了しているため、新たな発行はなく、有効枚数は5,518枚となった。 ・令和元年度の窓口取扱として、住民票の写しは60,547件、印鑑登録証明書は37,299件、戸籍証明23,847件、税証明11,612件の計133,305件となっている。その内、コンビニ交付サービスで7,077件、自動交付機で505件の利用があった。</p> | ◆成果指標(把握する手段) ⑥ コンビニ交付利用率 ⑦ 自動交付機交付利用率 |

| 事業費・各指標の推移 | | 29年度(決算額) | 30年度(決算額) | 元年度(予算額) | 元年度(決算額) | 単位 | 最終目標値 令和8年度 | | |
|------------|---------------------|----------------------|---------------|----------|--------------|---------|----------------|--------|--|
| 指標 | 対象 | ① 人口 | 132,878 | 131,692 | / | 130,158 | 人 | — | |
| | 活動 | ② | | | | | | | |
| | | ③ マイナンバーカード、住基カード取得率 | 14 | 15 | | 17 | % | 70 | |
| | | ④ コンビニ交付利用件数 | 5,536 | 6,152 | | 7,077 | 件 | 20,000 | |
| | | ⑤ 自動交付機利用件数 | 333 | 540 | | 505 | 件 | — | |
| | | ⑥ コンビニ交付利用率 | 4.2 | 4.7 | | 5.4 | % | 16 | |
| | 成果 | ⑦ 自動交付機交付利用率 | 0.3 | 0.4 | | 0.4 | % | — | |
| 総事業費 | 事業費 | 国庫支出金 | | | | | | | |
| | | 県支出金 | | | | | | | |
| | | 地方債 | | | | | | | |
| | | その他 | 13,458 | 8,724 | | 3,094 | | | |
| | | 一般財源 | | | | 291 | | | |
| | 事業費(a) | 13,458 | 8,724 | 0 | 3,385 | 千円 | | | |
| 人件費 | 正職員年間従事人員 | 0.24 | 0.24 | | 0.23 | 人 | | | |
| | 正職員人件費(b) | 1,806 | 1,786 | | 1,702 | | | | |
| | 合計コスト(a)+(b) | 15,264 | 10,510 | | 5,087 | 千円 | | | |

